

姫路市内景気動向調査結果

平成28年4月
姫路商工会議所

【目次】

1. 概況	2	頁
2. 業況判断	4	頁
3. 従業員過不足	6	頁
4. 設備過不足	8	頁
5. 在庫過不足	10	頁
6. 資金繰り	12	頁
7. 設備投資計画	14	頁
8. 経営上の関心事・問題点等	16	頁
9. 項目別データ	18	頁
10. 業種別データ	25	頁
(参考) 日本商工会議所早期景気観測調査結果	38	頁

【調査要項】

- 調査対象期間 平成27年度第4四半期実績及び平成28年度第1四半期見通し
(調査日)平成28年3月16日～平成28年3月29日
- 調査対象企業 姫路市内に本店を置き、Fax番号登録のある当所会員事業所

調査企業数	回答企業数	回答率
		26.0 %
5,153	1,342	

(回答企業の規模別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,342
小規模	63.6%	854
中規模	32.8%	440
大規模	3.6%	48

【小規模】情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業では「1～5人」、それらを除く業種では「6～20人」以下の区分。

【中規模】上記【小規模】を除き、小売業、飲食・宿泊業では、「21～50人」以下、情報通信業、卸売業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業では「51～100人」以下、それらを除く業種では「101～300人」以下の区分。

【大規模】上記【小規模】【中規模】を除く区分。

(回答企業の業種別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,342
建設業	18.3%	246
製造業	20.3%	273
卸売業	10.6%	142
小売業	13.5%	181
サービス業	21.8%	293
その他	15.4%	207
情報通信業	0.8%	11
運輸業	3.9%	53
金融・保険業	1.9%	25
医療・福祉	3.2%	43
不動産業	3.1%	41
飲食・宿泊業	1.8%	24
教育・学習支援業	0.7%	10

※用語説明

- 業況判断DI : 業況が「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合
 従業員過不足DI : 従業員が「多すぎる」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 設備過不足DI : 設備が「余っている」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 在庫過不足DI : 在庫が「多すぎる」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 資金繰りDI : 資金繰りが「楽である」と回答した割合 - 「苦しい」と回答した割合

1. 概況

業況判断DIは、前期比1ポイント下降し、▲30となった。消費低迷が影響し、景気回復は足踏み状態となっている。先行きについては、当期比8ポイント下降の▲38と厳しい見通しとなっている。

【概況】

平成27年度第4四半期（1～3月）の業況DI（業況が「良い」と回答した割合－業況が「悪い」と回答した割合）は▲30（前期比1ポイント下降、前年同期比1ポイント下降）となり、前期と比べてやや悪化した。景気回復は足踏み状態となっている。

来期については、▲38（当期比8ポイント下降）となり、厳しい見通しとなっている。

規模別では、「大規模」「小規模」で前期と比べて改善したが、「中規模」で悪化した。業種別では、「卸売業」など6業種で前期と比べて悪化している。「小売業」「卸売業」では、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減から回復傾向にあったが、ともに2期連続で悪化しており、消費低迷の影響が見受けられる。

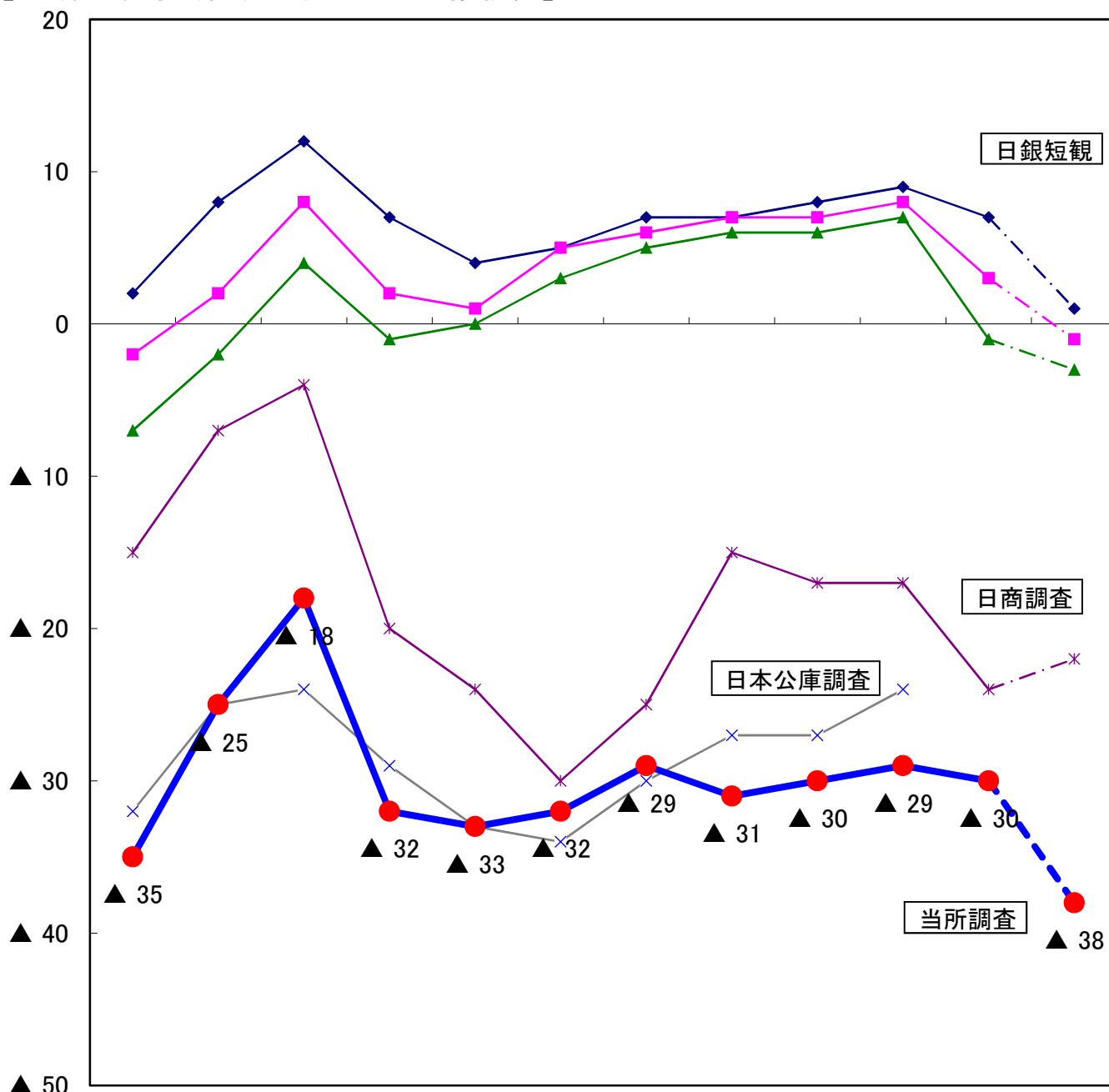
大企業を対象に含む日銀短観では、今期の業況DIは、全国は7（前期比2ポイント下降）、近畿地区は3（前期比5ポイント下降）、兵庫地区は▲1（前期比8ポイント下降）となり、いずれも悪化している。先行きについては、全国は1（当期比6ポイント下降）、近畿地区は▲1（当期比4ポイント下降）、兵庫地区は▲3（当期比2ポイント下降）という結果となっている。

回答企業の約9割が50人以下の中小零細企業で占める当所調査においても、今期の悪化と先行きの厳しい見通しという点は同様であった。

従業員過不足DIは、全体では▲20（前期比3ポイント上昇、前年同期比2ポイント下降）となり前期と比べて不足感が和らいだが、「大規模」では前期比11ポイント下降の▲63と不足感が強くなっている。

企業が抱える経営上の関心事・問題点は、第1位が「業界動向」44.1%、第2位が「人材育成」43.0%、第3位が「需要減少」32.9%、以下、「資金繰り」、「雇用」、「競争激化」と続く（複数回答可）。

【日銀短観等と姫路の業況判断DI推移表】



25/第2 25/第3 25/第4 26/第1 26/第2 26/第3 26/第4 27/第1 27/第2 27/第3 27/第4 見通し

◆ 日銀短観(全国) ■ 日銀短観(近畿) ▲ 日銀短観(兵庫)
 × 日本公庫調査(小企業) * 日商LOBO調査 ● 姫路商工会議所調査

	25/第2	25/第3	25/第4	26/第1	26/第2	26/第3	26/第4	27/第1	27/第2	27/第3	27/第4	見通し
日銀短観(全国)	2	8	12	7	4	5	7	7	8	9	7	1
日銀短観(近畿)	▲ 2	2	8	2	1	5	6	7	7	8	3	▲ 1
日銀短観(兵庫)	▲ 7	▲ 2	4	▲ 1	0	3	5	6	6	7	▲ 1	▲ 3
日本公庫調査(小企業)	▲ 32	▲ 25	▲ 24	▲ 29	▲ 33	▲ 34	▲ 30	▲ 27	▲ 27	▲ 24	-	-
日商LOBO調査	▲ 15	▲ 7	▲ 4	▲ 20	▲ 24	▲ 30	▲ 25	▲ 15	▲ 17	▲ 17	▲ 24	▲ 22
姫路商工会議所調査	▲ 35	▲ 25	▲ 18	▲ 32	▲ 33	▲ 32	▲ 29	▲ 31	▲ 30	▲ 29	▲ 30	▲ 38

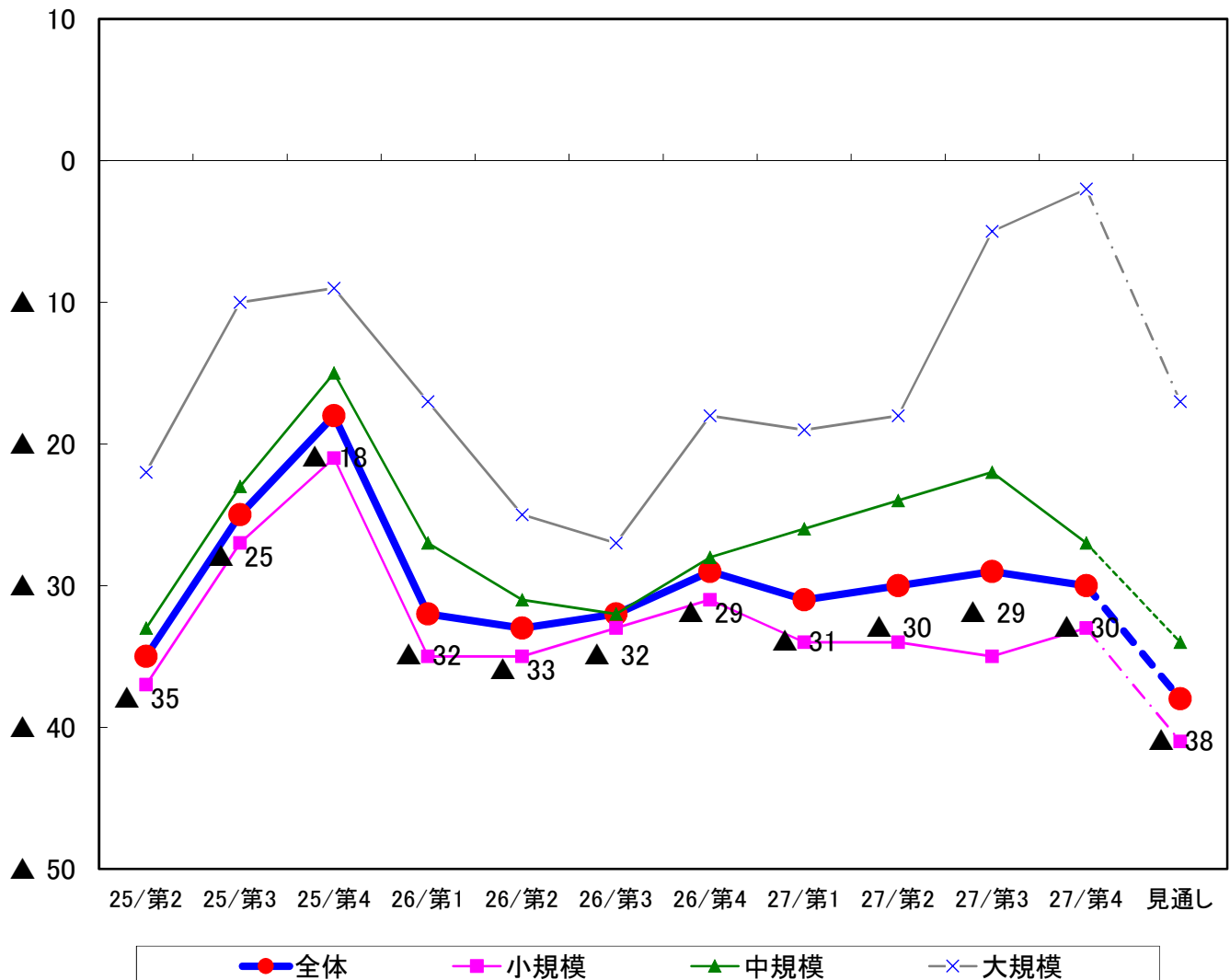
2. 業況判断

平成27年度第4四半期（1～3月）の業況DI（業況が「良い」と回答した割合－業況が「悪い」と回答した割合）は▲30（前期比1ポイント下降、前年同期比1ポイント下降）となり、前期と比べてやや悪化した。

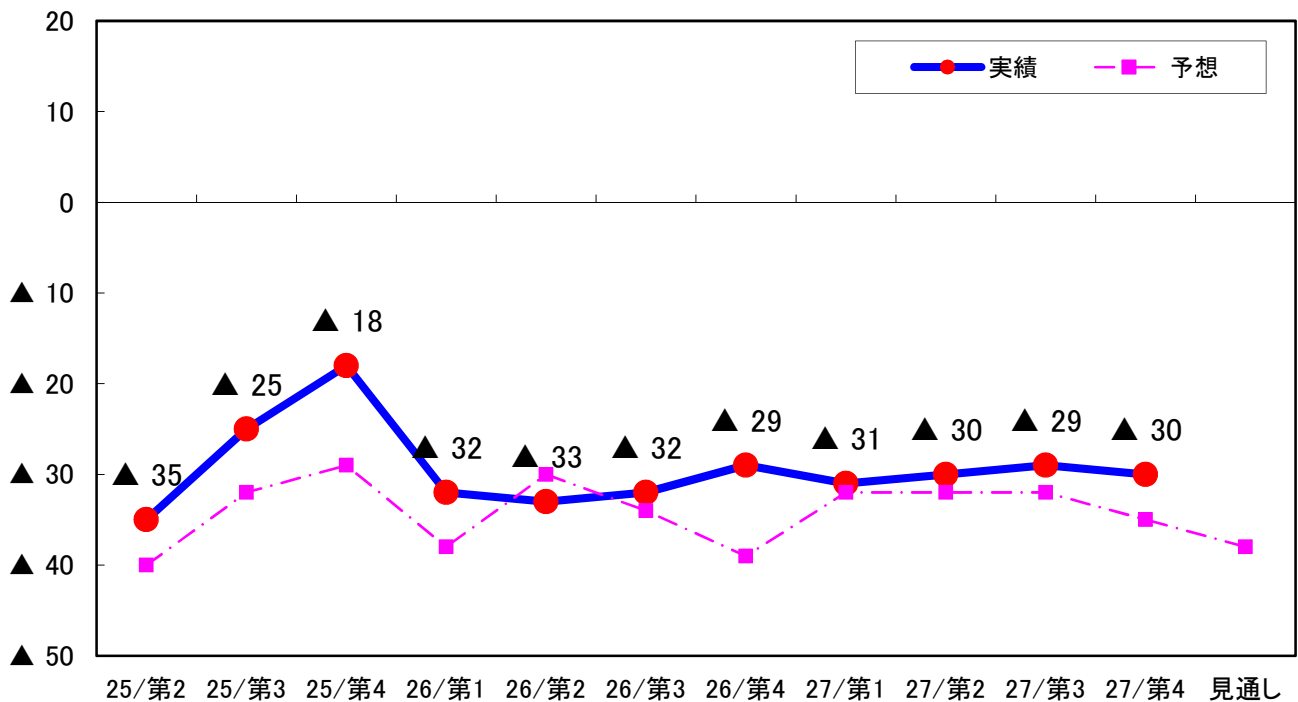
規模別では、「大規模」「小規模」で前期と比べて改善したが、「中規模」で悪化した。

業種別では、「卸売業」など6業種で前期と比べて悪化している。

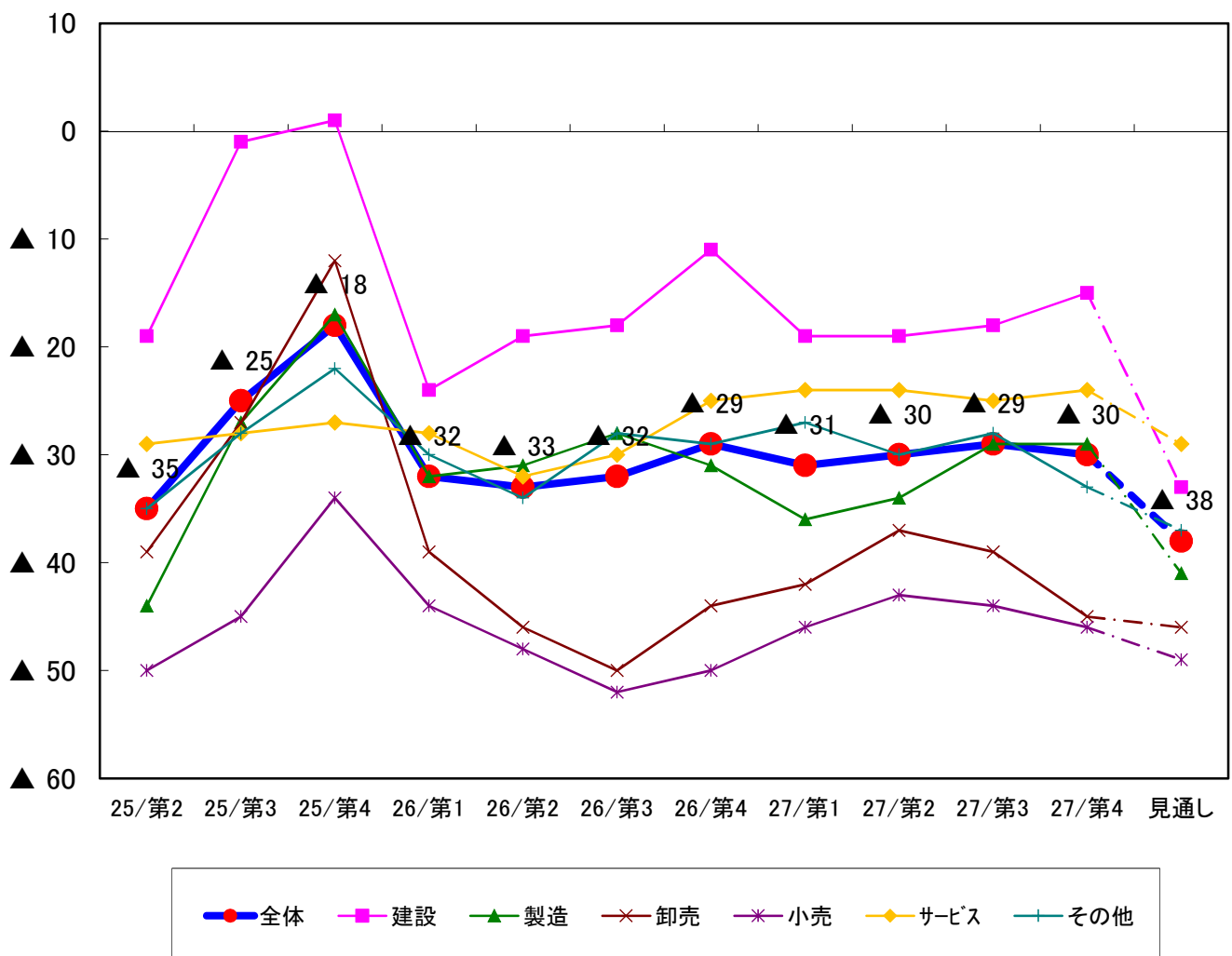
【規模別 業況判断DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 業況判断DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

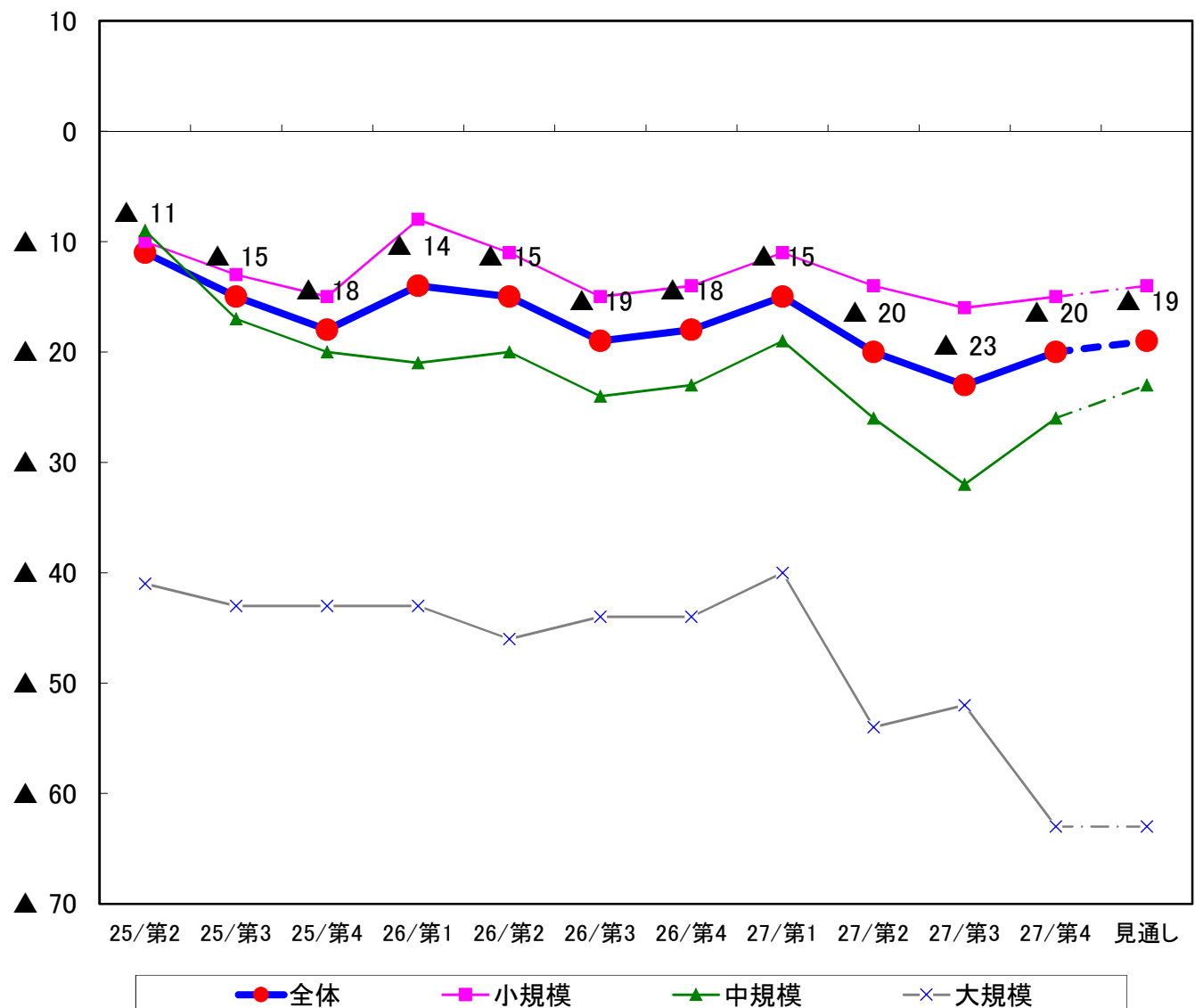
3. 従業員過不足

従業員過不足DIは、▲20（前期比3ポイント上昇、前年同期比2ポイント下降）となり前期と比べて不足感が和らいだ。

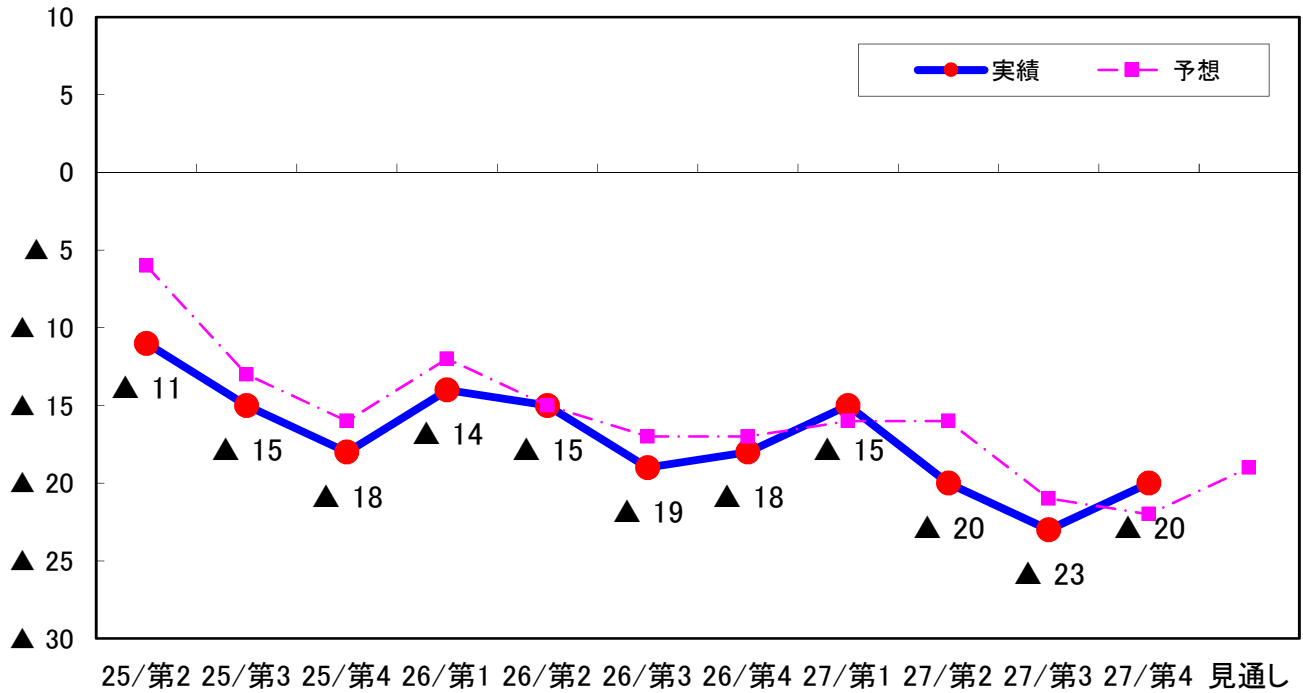
規模別では、「小規模」「中規模」で前期と比べて不足感が和らいだが、「大規模」では大きく増した。

業種別では、「建設業」「卸売業」など7業種で不足感が和らいでいる。

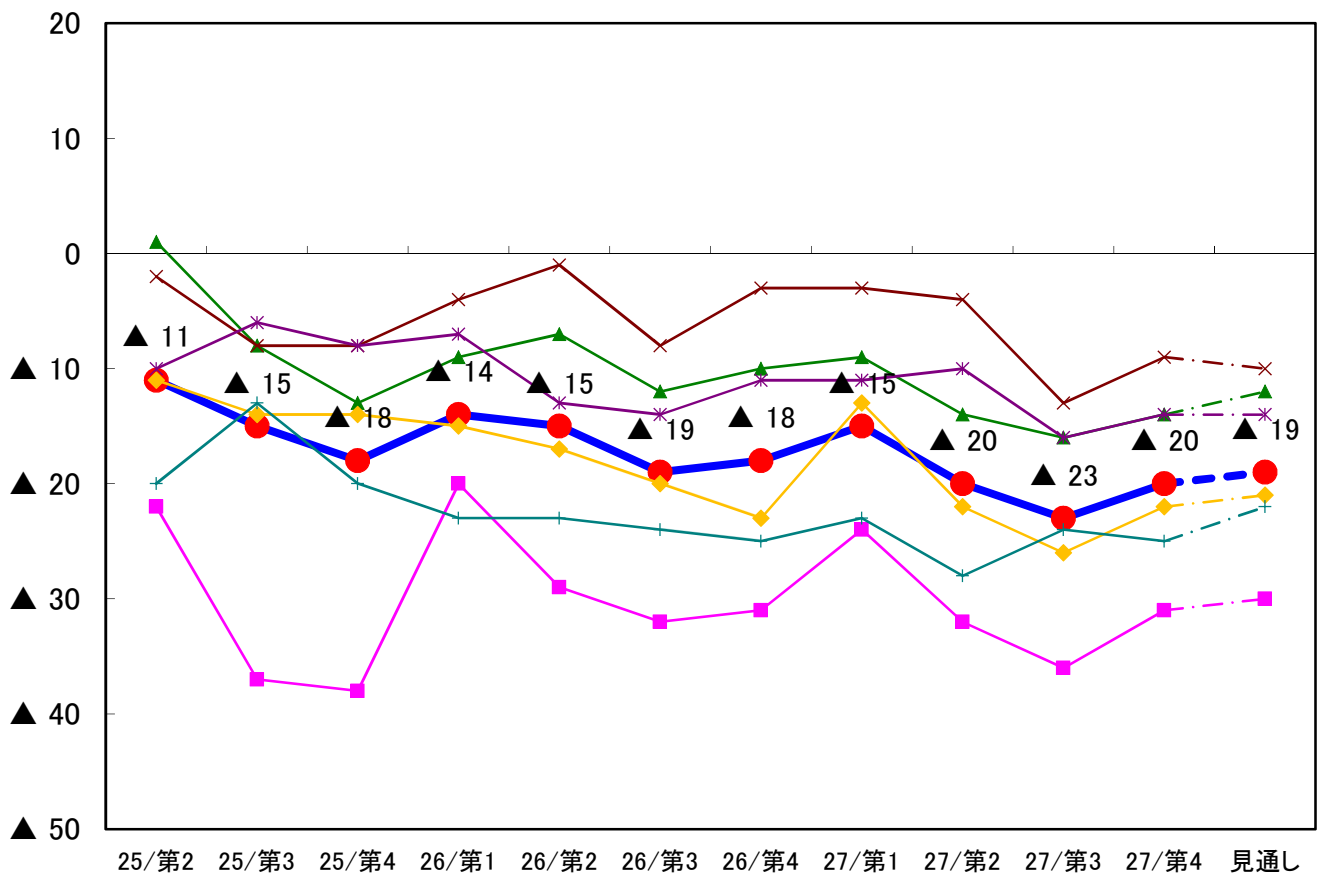
【規模別 従業員過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 従業員過不足DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

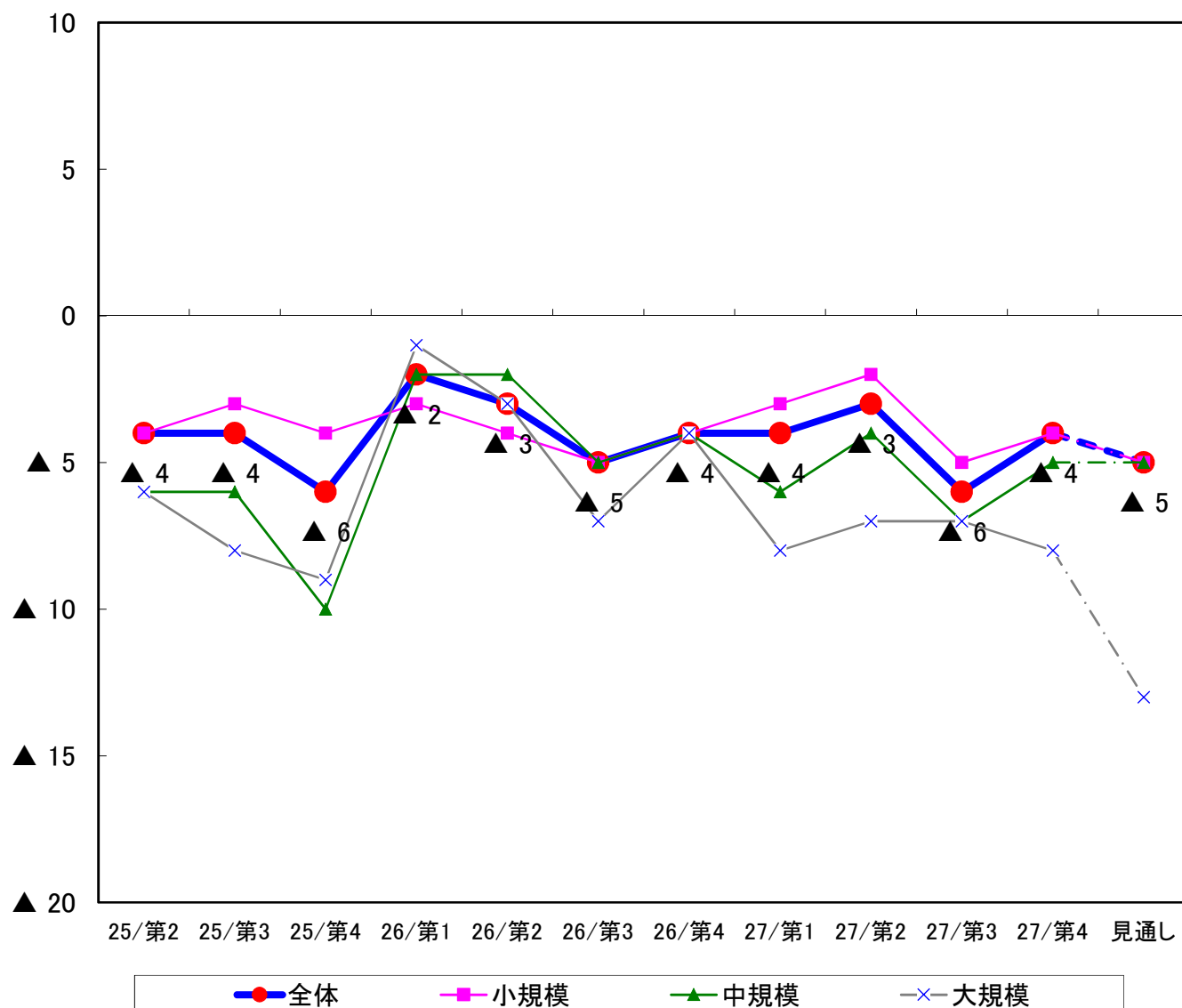
4. 設備過不足

今期の設備過不足DIは▲4（前期比2ポイント上昇、前年同期比±0）となり前期と比べて不足感が和らいだ。

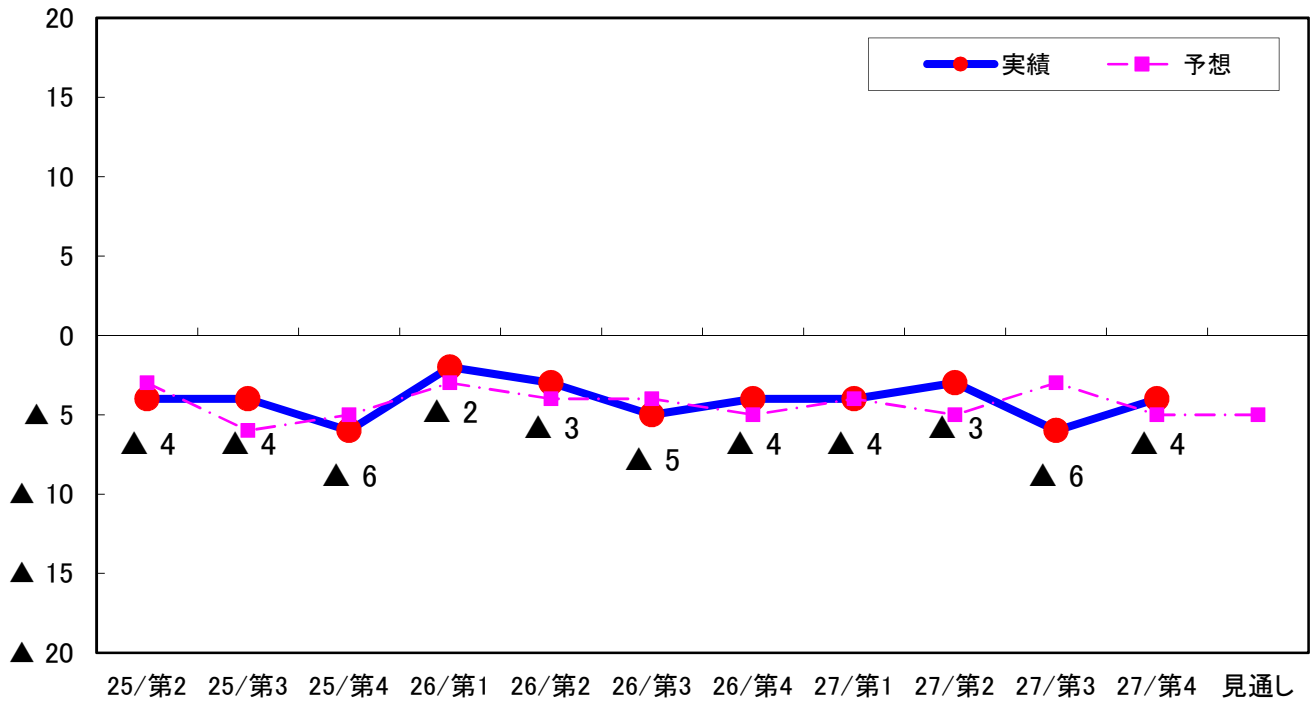
規模別では、「小規模」「中規模」で不足感が和らぎ、「大規模」ではやや増した。

業種別では、「製造業」「卸売業」など6業種で上昇した。

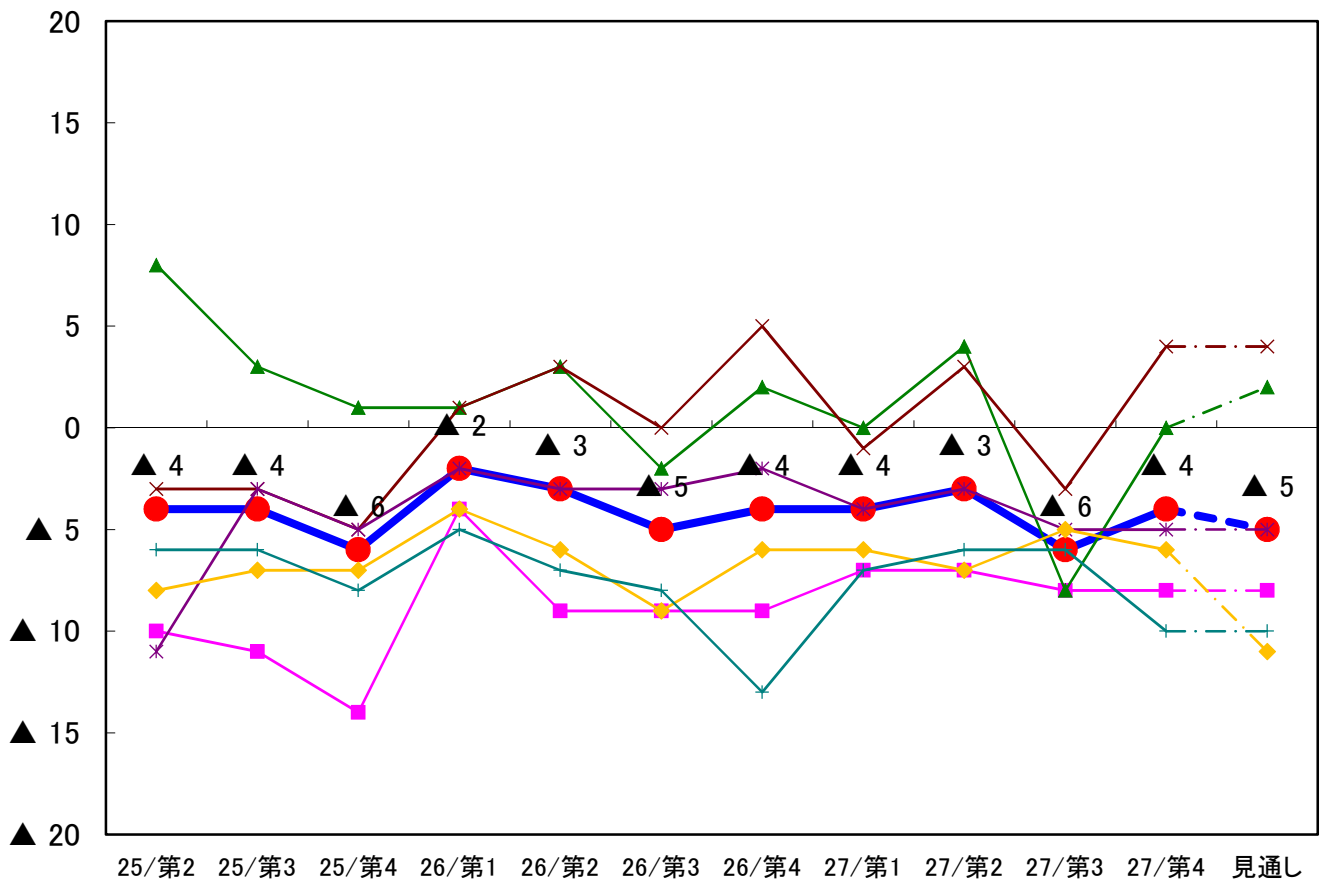
【規模別 設備過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 設備過不足DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

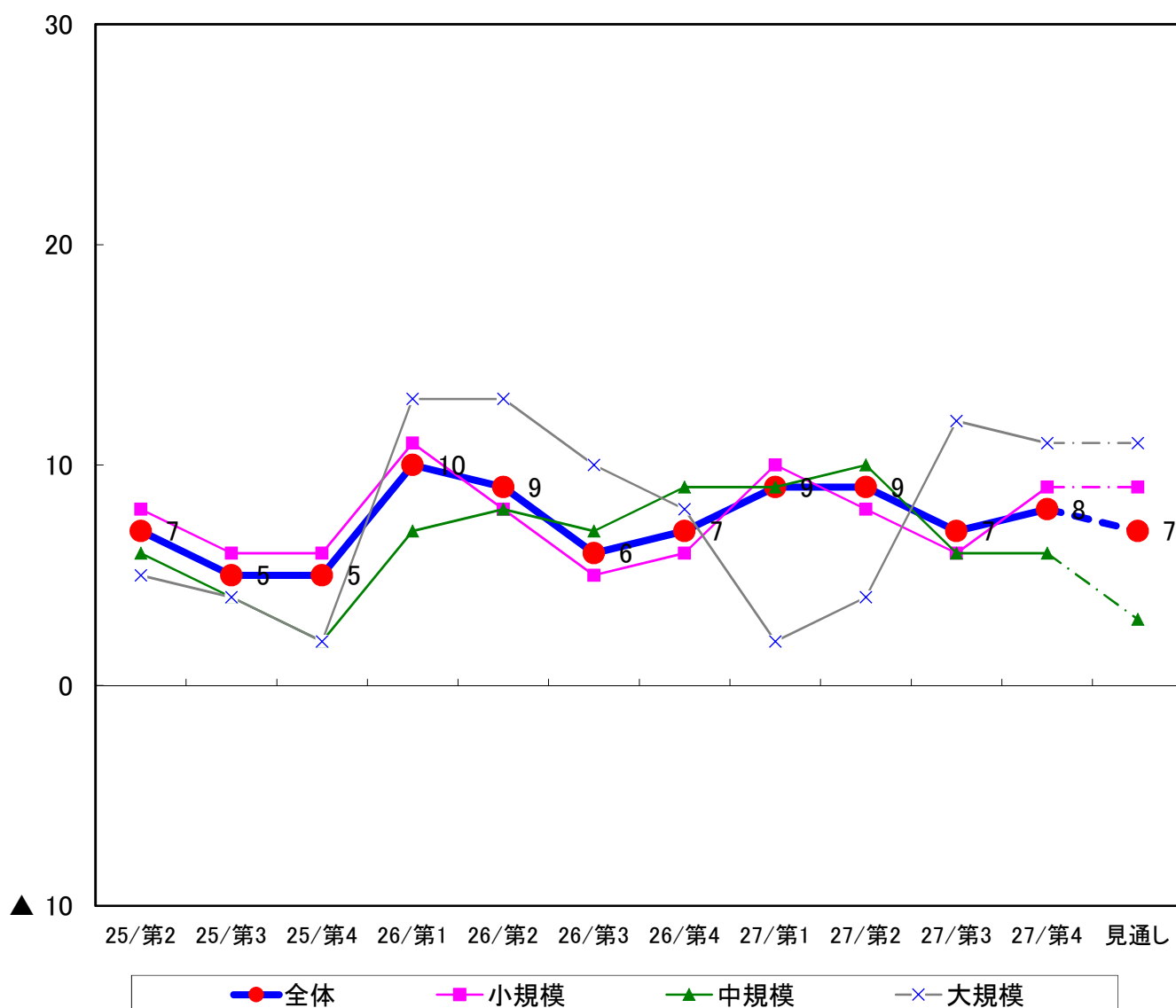
5. 在庫過不足

今期の在庫過不足DIは8（前期比1ポイント上昇、前年同期比1ポイント上昇）となり、前期と比べてやや過剰感が増した。

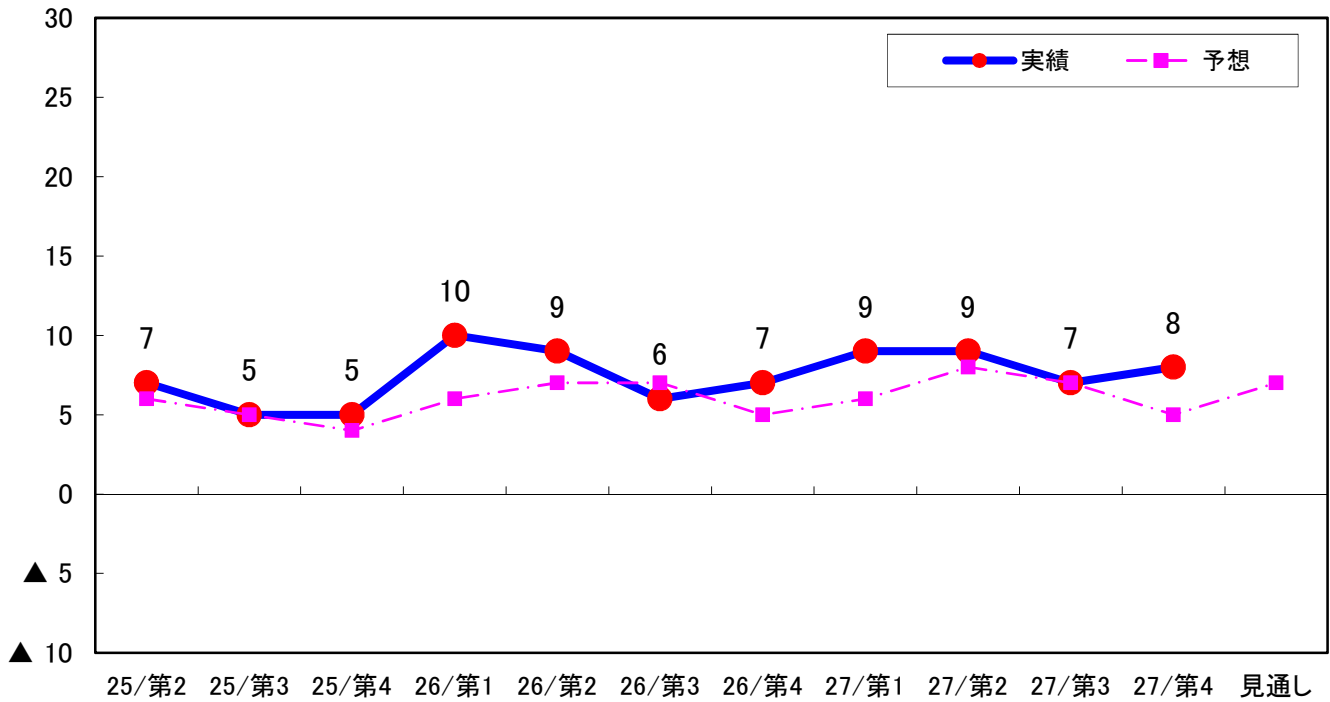
規模別では、「大規模」で過剰感が和らいでいるが、「小規模」では増している。

業種別では、「製造業」など3業種で過剰感が増している。

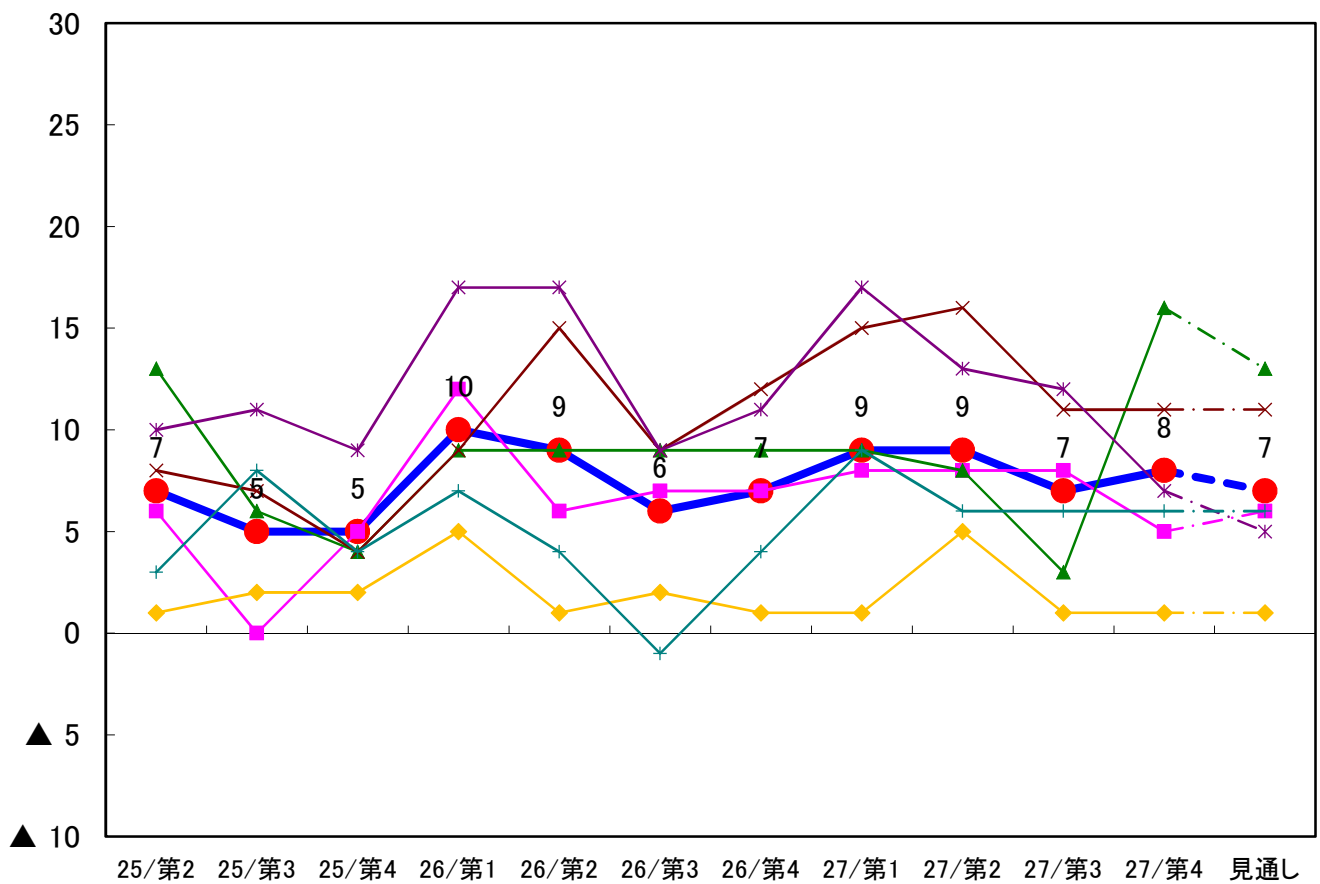
【規模別 在庫過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 在庫過不足DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

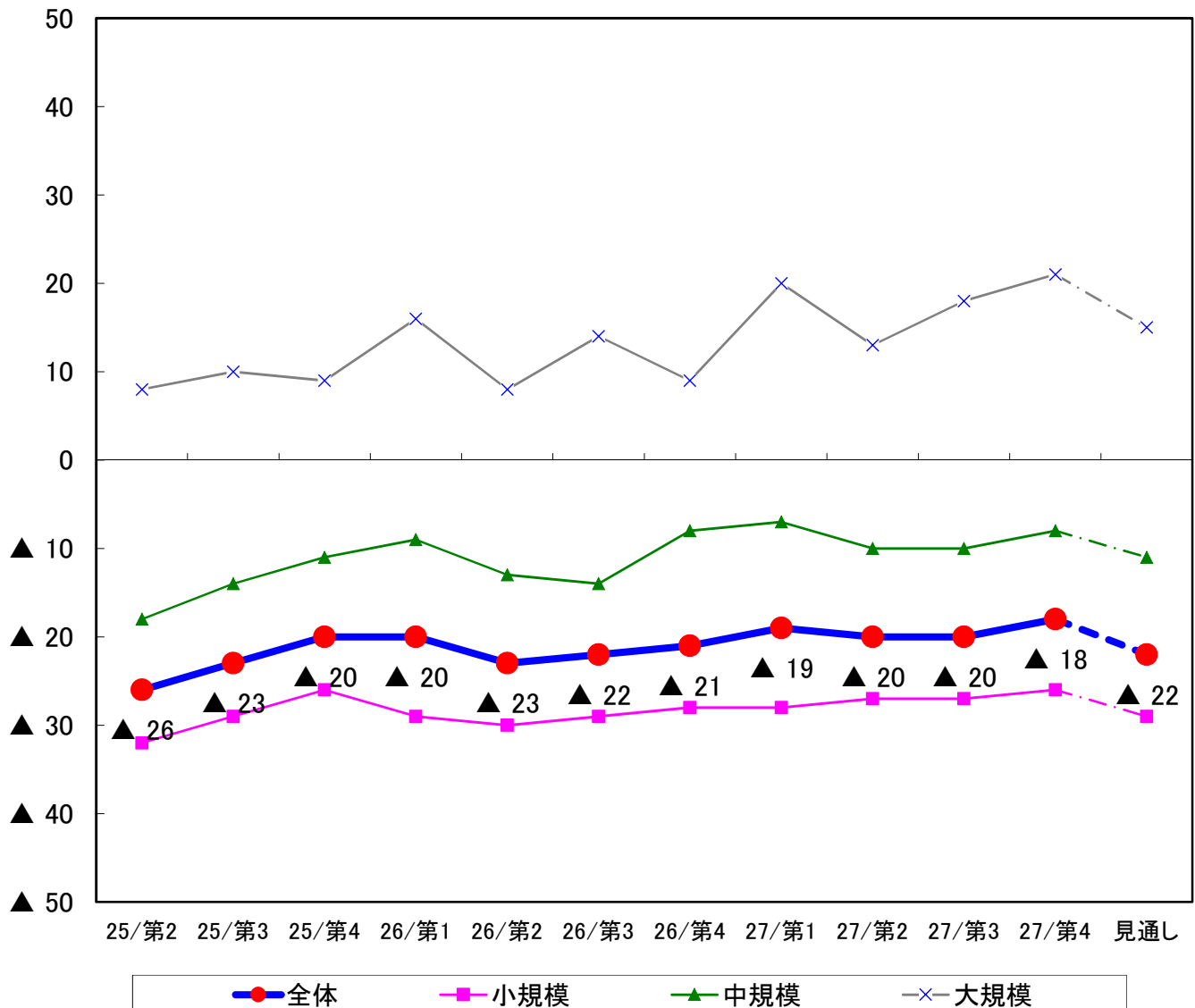
6. 資金繰り

今期の資金繰りDIは、▲18（前期比2ポイント上昇、前年同期比3ポイント上昇）となり、前期と比べてやや改善した。

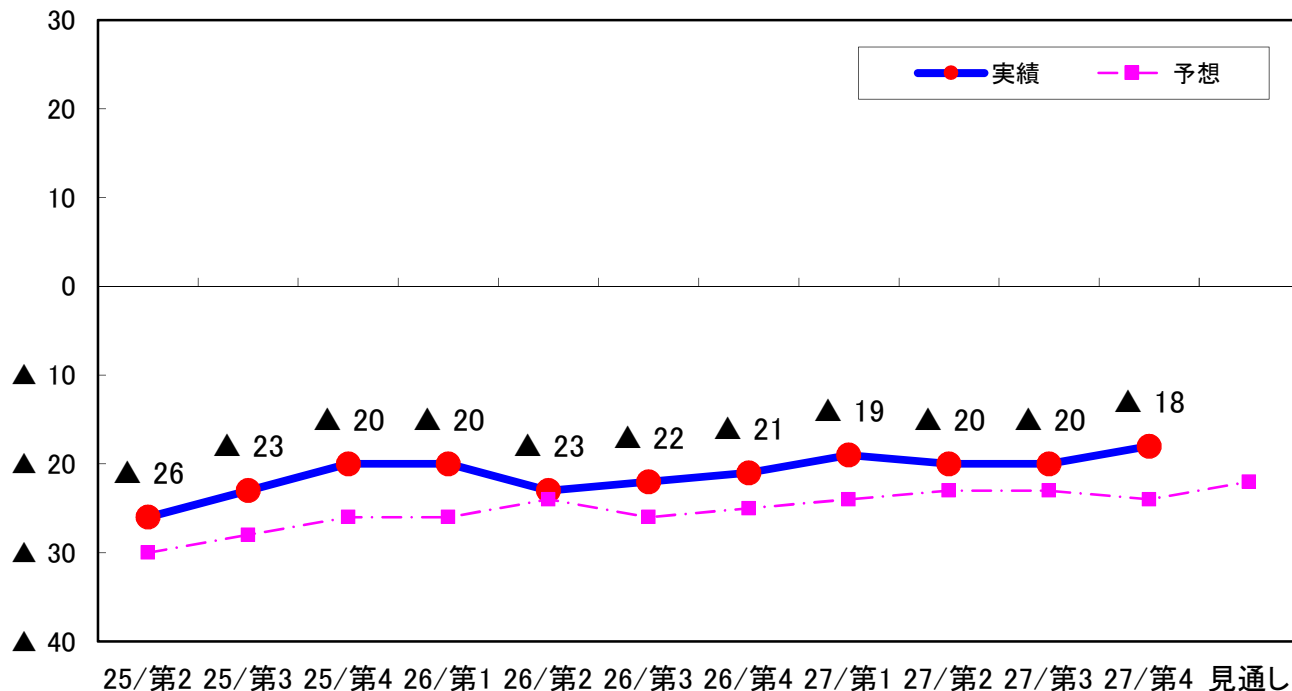
規模別では、すべての規模で改善した。

業種別では、「建設業」「製造業」など7業種で改善した。

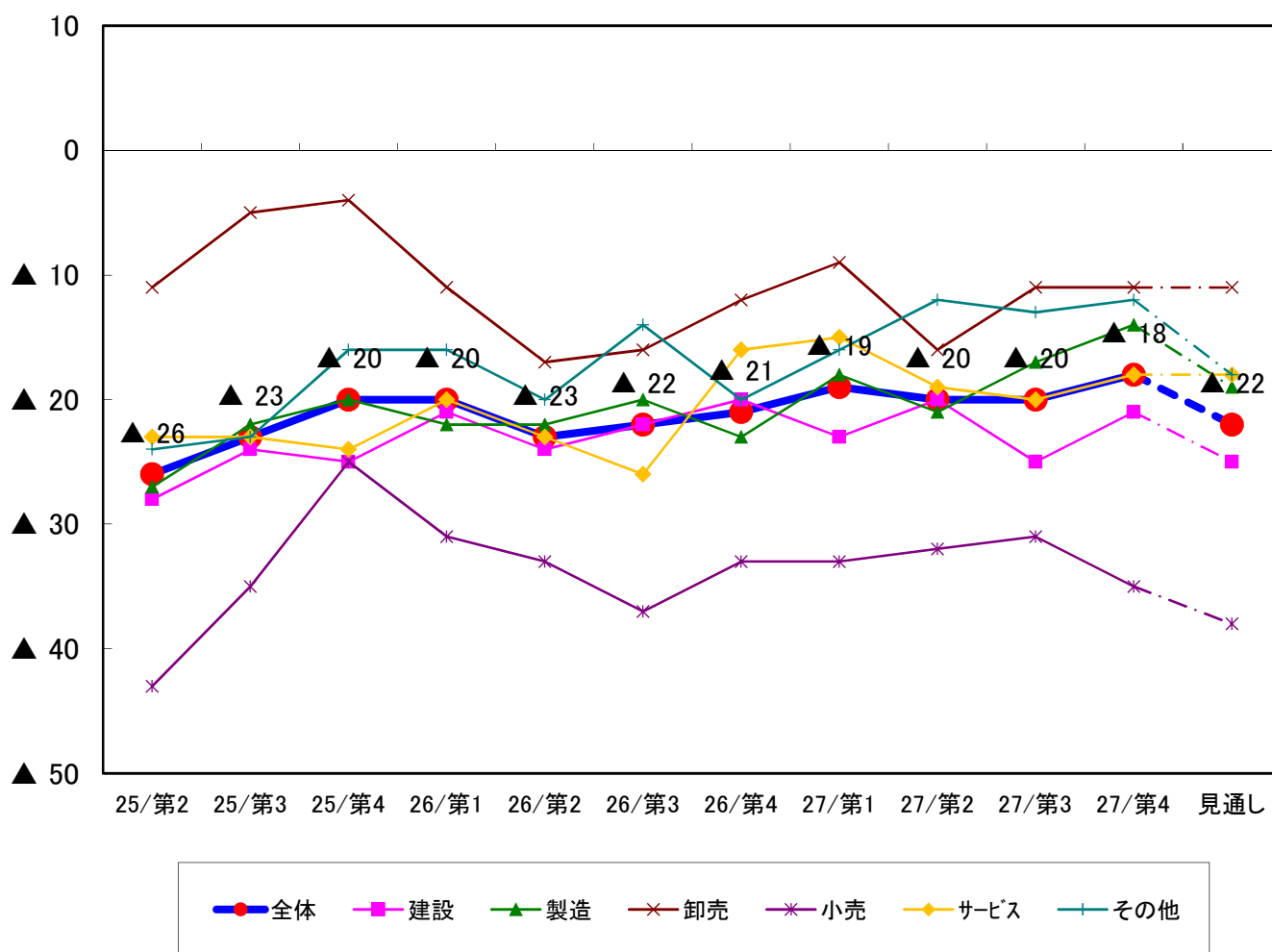
【規模別 資金繰りDIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 資金繰りDIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

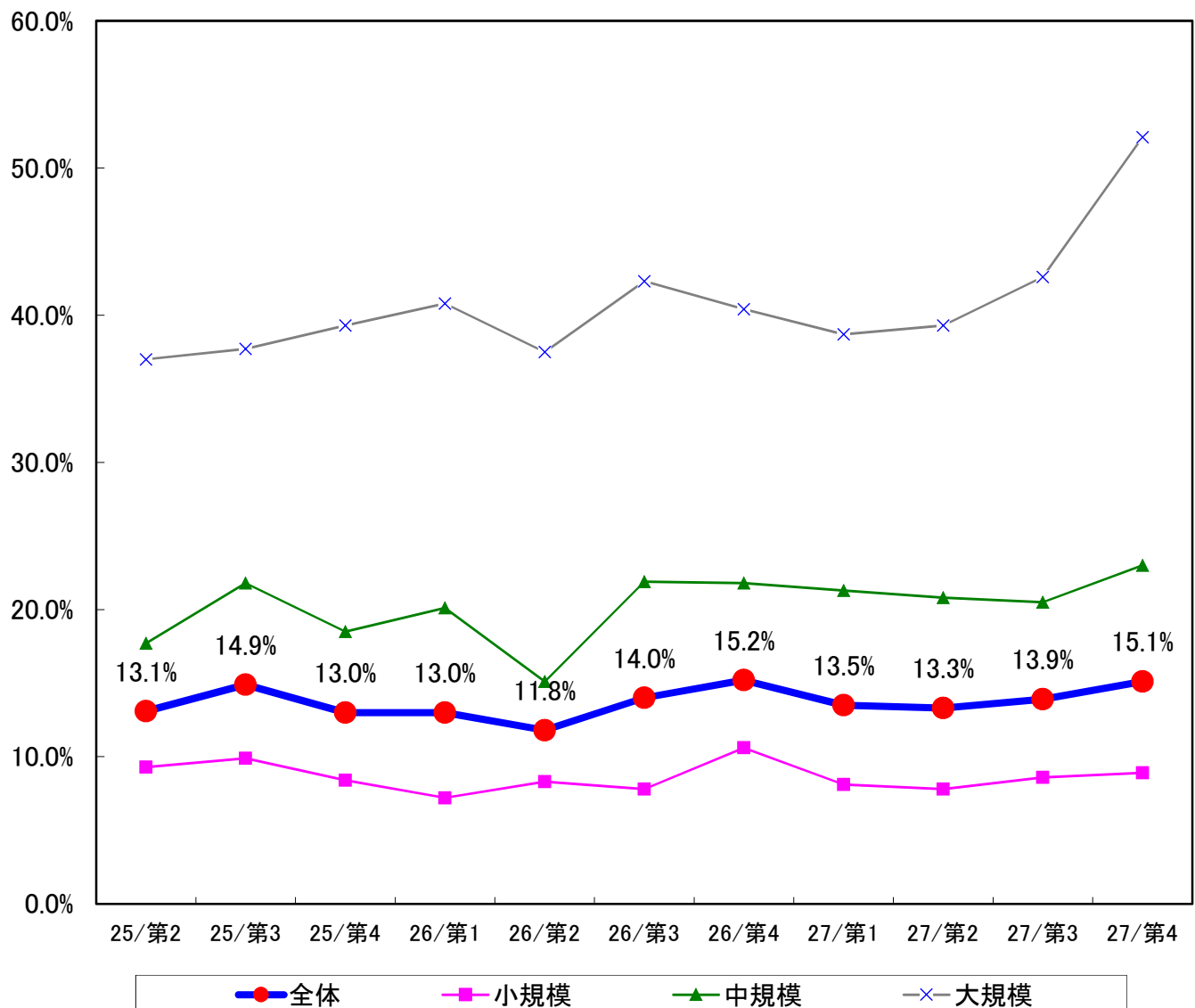
7. 設備投資計画

来期の設備投資計画については、15.1%（前期比1.2%上昇、前年同期比0.1%下降）となり前期と比べて増加した。

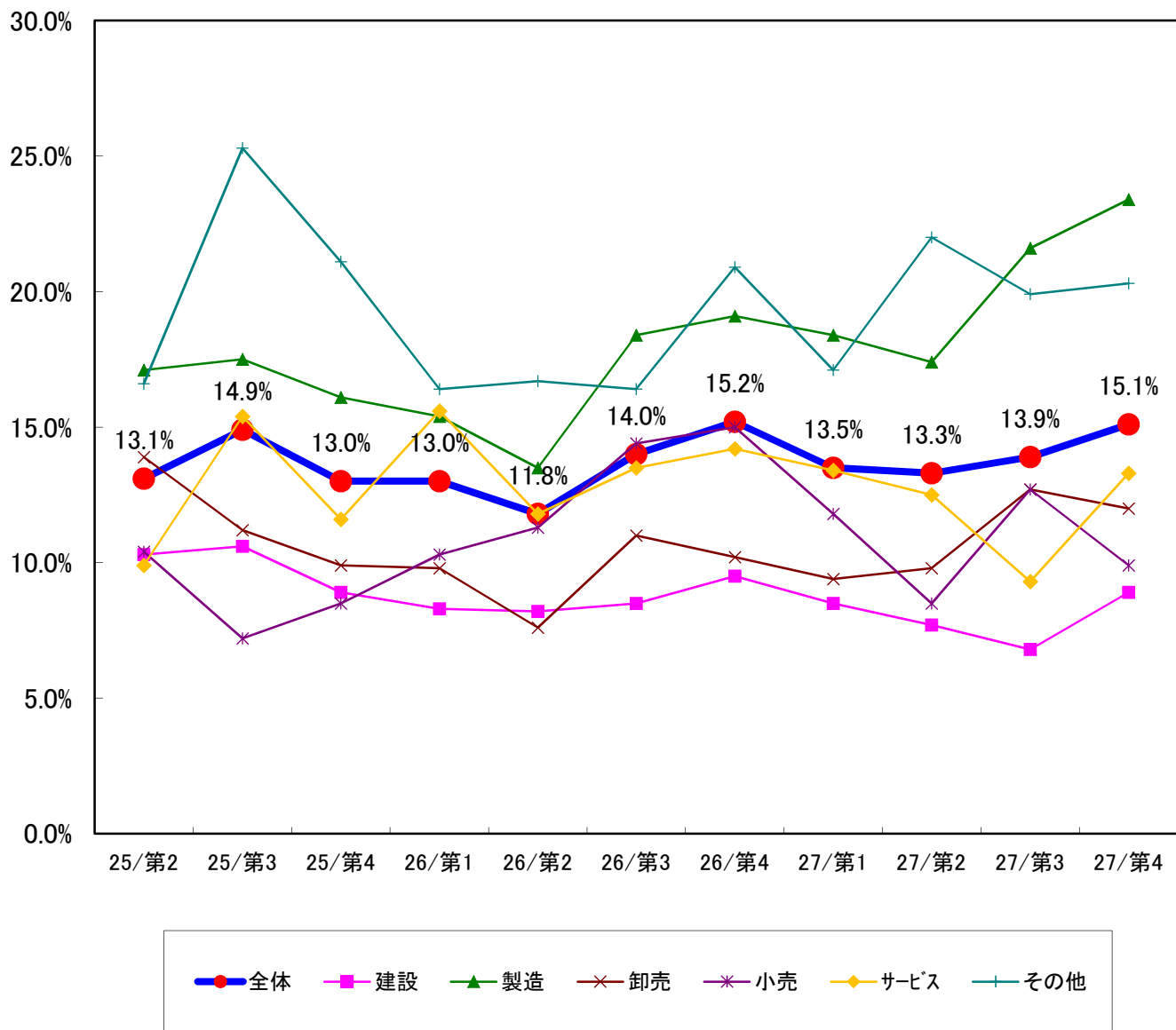
規模別では、すべての規模で前期と比べて増加し、特に「大規模」で大きく増加した。

業種別では、「サービス業」など6業種で増加した。

【規模別 設備投資計画の推移】（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）



【業種別 設備投資計画の推移】（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）



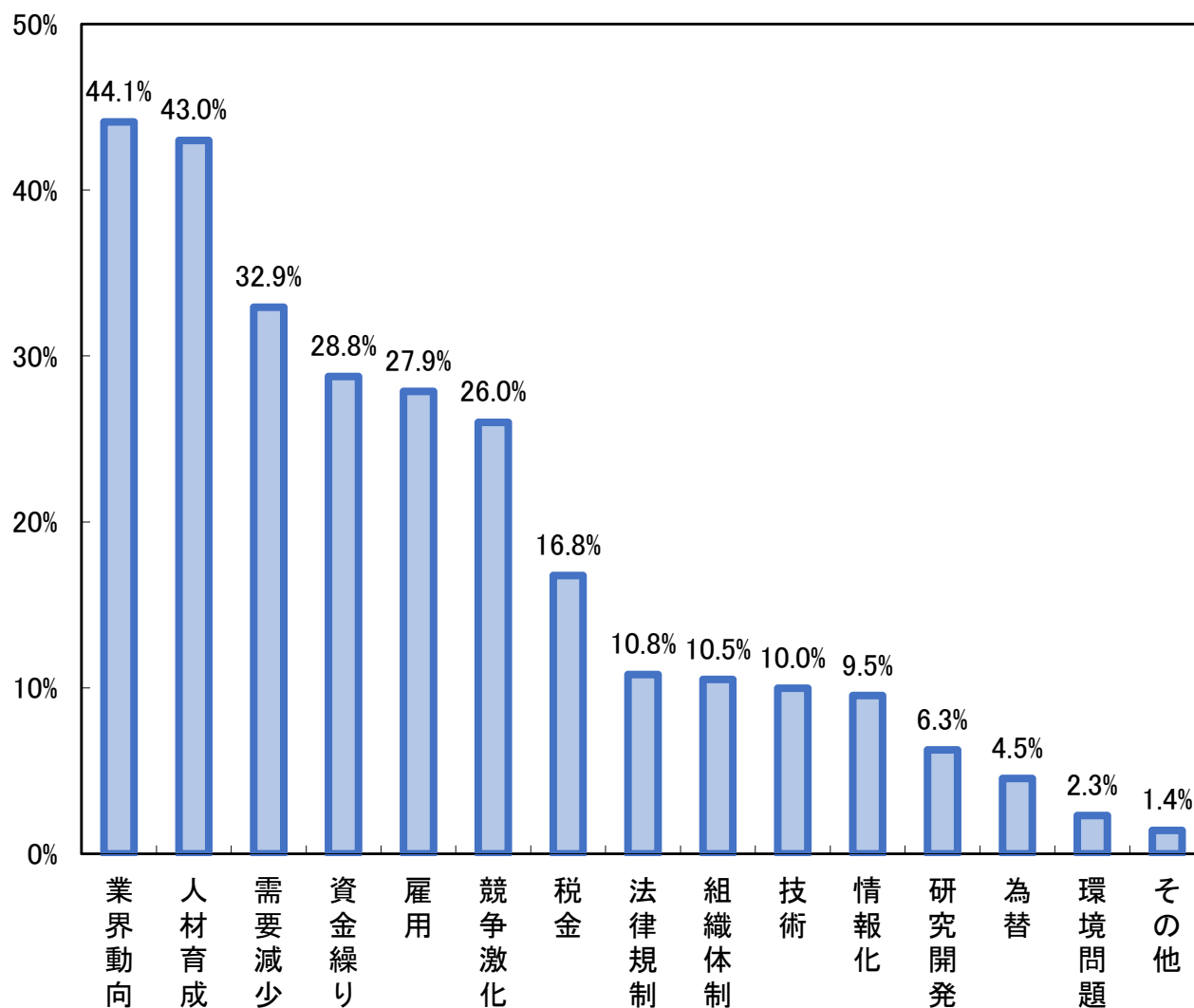
※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

8. 経営上の関心事・問題点

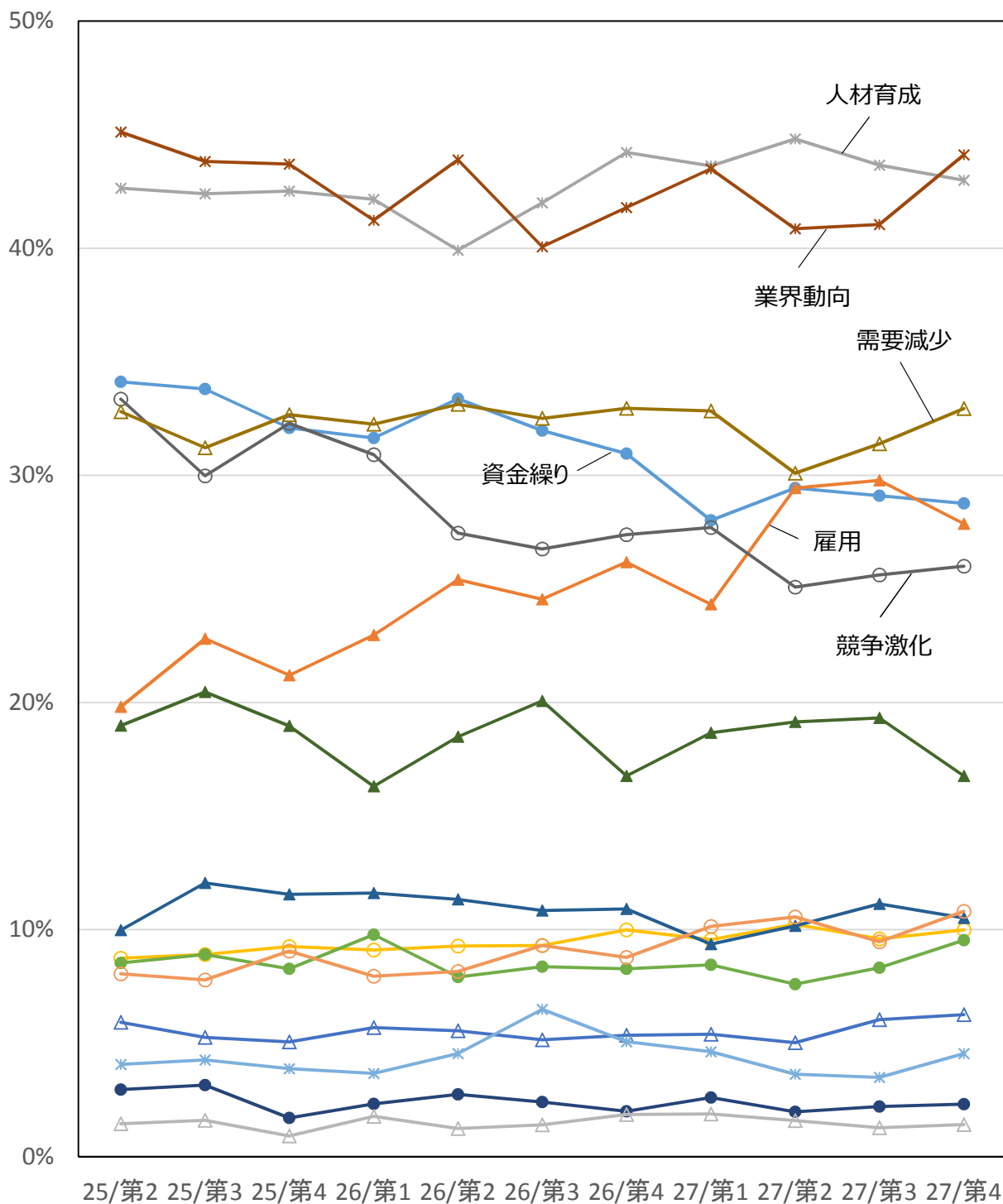
企業が抱える経営上の関心事・問題点は、第1位が「業界動向」44.1%、第2位が「人材育成」43.0%、第3位が「需要減少」32.9%、以下、「資金繰り」、「雇用」、「競争激化」と続く（複数回答可）。

その他、「消費税」（小売業）「中国経済の動向」（製造業）、「販路開拓」（サービス業）等の意見も寄せられた。

【関心事・問題点】（複数回答可）



【経営上の関心事・問題点の推移】（複数回答可）



- 資金繰り
- ▲ 雇用
- * 人材育成
- 技術
- △ 研究開発
- 情報通信化
- ▲ 組織体制
- * 業界動向
- 競争激化
- △ 需要減少
- 環境問題
- ▲ 税金
- * 為替
- 法律規制
- △ その他

9. 項目別データ

業況判断DI

【規模別】

	H26 年度				H27 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	▲ 35	▲ 25	▲ 18	▲ 32	▲ 33	▲ 32	▲ 29	▲ 31	▲ 30	▲ 29	▲ 30	▲ 38
小規模	▲ 37	▲ 27	▲ 21	▲ 35	▲ 35	▲ 33	▲ 31	▲ 34	▲ 34	▲ 35	▲ 33	▲ 41
中規模	▲ 33	▲ 23	▲ 15	▲ 27	▲ 31	▲ 32	▲ 28	▲ 26	▲ 24	▲ 22	▲ 27	▲ 34
大規模	▲ 22	▲ 10	▲ 9	▲ 17	▲ 25	▲ 27	▲ 18	▲ 19	▲ 18	▲ 5	▲ 2	▲ 17
1～5人	▲ 39	▲ 33	▲ 26	▲ 40	▲ 41	▲ 38	▲ 34	▲ 37	▲ 36	▲ 38	▲ 37	▲ 41
～20人	▲ 35	▲ 23	▲ 14	▲ 29	▲ 28	▲ 29	▲ 28	▲ 30	▲ 28	▲ 26	▲ 29	▲ 38
～50人	▲ 27	▲ 13	▲ 8	▲ 22	▲ 27	▲ 23	▲ 24	▲ 17	▲ 25	▲ 19	▲ 21	▲ 33
～100人	▲ 29	▲ 14	▲ 19	▲ 29	▲ 31	▲ 40	▲ 18	▲ 29	▲ 17	▲ 10	▲ 20	▲ 29
～300人	▲ 33	▲ 2	▲ 2	0	▲ 18	▲ 14	▲ 11	▲ 10	▲ 17	▲ 6	▲ 9	▲ 27
301人以上	▲ 12	▲ 4	0	▲ 7	▲ 13	▲ 23	▲ 14	▲ 10	▲ 4	▲ 3	0	▲ 9

【業種別】

	H26 年度				H27 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	▲ 35	▲ 25	▲ 18	▲ 32	▲ 33	▲ 32	▲ 29	▲ 31	▲ 30	▲ 29	▲ 30	▲ 38
建設業	▲ 19	▲ 1	1	▲ 24	▲ 19	▲ 18	▲ 11	▲ 19	▲ 19	▲ 18	▲ 15	▲ 33
製造業	▲ 44	▲ 27	▲ 17	▲ 32	▲ 31	▲ 28	▲ 31	▲ 36	▲ 34	▲ 29	▲ 29	▲ 41
卸売業	▲ 39	▲ 27	▲ 12	▲ 39	▲ 46	▲ 50	▲ 44	▲ 42	▲ 37	▲ 39	▲ 45	▲ 46
小売業	▲ 50	▲ 45	▲ 34	▲ 44	▲ 48	▲ 52	▲ 50	▲ 46	▲ 43	▲ 44	▲ 46	▲ 49
サービス業	▲ 29	▲ 28	▲ 27	▲ 28	▲ 32	▲ 30	▲ 25	▲ 24	▲ 24	▲ 25	▲ 24	▲ 29
その他	▲ 35	▲ 28	▲ 22	▲ 30	▲ 34	▲ 28	▲ 29	▲ 27	▲ 30	▲ 28	▲ 33	▲ 37
情報通信業	▲ 50	▲ 50	▲ 30	▲ 17	25	▲ 44	▲ 8	17	▲ 38	▲ 5	▲ 18	▲ 36
運輸業	▲ 35	▲ 17	▲ 19	▲ 35	▲ 44	▲ 32	▲ 24	▲ 32	▲ 23	▲ 29	▲ 47	▲ 43
金融・保険業	▲ 30	▲ 26	▲ 23	▲ 17	▲ 20	▲ 19	▲ 24	0	▲ 12	▲ 23	▲ 12	▲ 28
不動産業	▲ 34	▲ 25	▲ 2	▲ 37	▲ 33	▲ 37	▲ 22	▲ 23	▲ 22	▲ 20	▲ 26	▲ 37
飲食・宿泊業	▲ 41	▲ 47	▲ 43	▲ 36	▲ 52	▲ 36	▲ 40	▲ 36	▲ 48	▲ 41	▲ 50	▲ 43
医療・福祉	▲ 25	▲ 18	▲ 18	▲ 6	▲ 14	4	▲ 31	▲ 31	▲ 22	▲ 14	▲ 4	▲ 25
教育・学習支援業	▲ 31	▲ 44	▲ 50	▲ 43	▲ 41	▲ 24	▲ 55	▲ 56	▲ 67	▲ 67	▲ 50	▲ 30

9. 項目別データ

従業員過不足DI

【規模別】

	H26 年度				H27 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	▲ 11	▲ 15	▲ 18	▲ 14	▲ 15	▲ 19	▲ 18	▲ 15	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 19
小規模	▲ 10	▲ 13	▲ 15	▲ 8	▲ 11	▲ 15	▲ 14	▲ 11	▲ 14	▲ 16	▲ 15	▲ 14
中規模	▲ 9	▲ 17	▲ 20	▲ 21	▲ 20	▲ 24	▲ 23	▲ 19	▲ 26	▲ 32	▲ 26	▲ 23
大規模	▲ 41	▲ 43	▲ 43	▲ 43	▲ 46	▲ 44	▲ 44	▲ 40	▲ 54	▲ 52	▲ 63	▲ 63
1～5人	▲ 7	▲ 7	▲ 9	▲ 4	▲ 6	▲ 10	▲ 10	▲ 7	▲ 9	▲ 12	▲ 12	▲ 12
～20人	▲ 13	▲ 20	▲ 22	▲ 14	▲ 20	▲ 22	▲ 21	▲ 16	▲ 23	▲ 25	▲ 21	▲ 17
～50人	▲ 11	▲ 20	▲ 25	▲ 29	▲ 21	▲ 31	▲ 35	▲ 24	▲ 32	▲ 38	▲ 34	▲ 32
～100人	▲ 11	▲ 20	▲ 27	▲ 26	▲ 25	▲ 32	▲ 18	▲ 31	▲ 35	▲ 48	▲ 41	▲ 43
～300人	▲ 31	▲ 34	▲ 34	▲ 42	▲ 39	▲ 32	▲ 33	▲ 36	▲ 50	▲ 45	▲ 33	▲ 29
301人以上	▲ 24	▲ 39	▲ 38	▲ 38	▲ 38	▲ 45	▲ 45	▲ 29	▲ 56	▲ 55	▲ 57	▲ 61

【業種別】

	H26 年度				H27 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	▲ 11	▲ 15	▲ 18	▲ 14	▲ 15	▲ 19	▲ 18	▲ 15	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 19
建設業	▲ 22	▲ 37	▲ 38	▲ 20	▲ 29	▲ 32	▲ 31	▲ 24	▲ 32	▲ 36	▲ 31	▲ 30
製造業	1	▲ 8	▲ 13	▲ 9	▲ 7	▲ 12	▲ 10	▲ 9	▲ 14	▲ 16	▲ 14	▲ 12
卸売業	▲ 2	▲ 8	▲ 8	▲ 4	▲ 1	▲ 8	▲ 3	▲ 3	▲ 4	▲ 13	▲ 9	▲ 10
小売業	▲ 10	▲ 6	▲ 8	▲ 7	▲ 13	▲ 14	▲ 11	▲ 11	▲ 10	▲ 16	▲ 14	▲ 14
サービス業	▲ 11	▲ 14	▲ 14	▲ 15	▲ 17	▲ 20	▲ 23	▲ 13	▲ 22	▲ 26	▲ 22	▲ 21
その他	▲ 20	▲ 13	▲ 20	▲ 23	▲ 23	▲ 24	▲ 25	▲ 23	▲ 28	▲ 24	▲ 25	▲ 22
情報通信業	▲ 13	▲ 33	▲ 10	▲ 42	▲ 67	▲ 11	▲ 46	▲ 25	▲ 46	▲ 37	▲ 45	▲ 36
運輸業	▲ 37	▲ 27	▲ 36	▲ 32	▲ 33	▲ 38	▲ 39	▲ 25	▲ 37	▲ 33	▲ 25	▲ 17
金融・保険業	▲ 7	▲ 6	▲ 3	▲ 18	▲ 4	▲ 26	▲ 12	▲ 22	▲ 24	▲ 4	▲ 12	▲ 13
不動産業	▲ 9	▲ 2	▲ 8	0	▲ 2	0	▲ 6	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 10	▲ 11
飲食・宿泊業	▲ 26	▲ 25	▲ 33	▲ 34	▲ 33	▲ 36	▲ 29	▲ 29	▲ 32	▲ 39	▲ 43	▲ 40
医療・福祉	▲ 17	5	▲ 22	▲ 31	▲ 30	▲ 32	▲ 30	▲ 20	▲ 56	▲ 26	▲ 29	▲ 25
教育・学習支援業	0	14	11	0	▲ 13	▲ 13	▲ 18	▲ 6	5	20	▲ 20	▲ 10

9. 項目別データ

設備過不足DI

【規模別】

	H26 年度				H27 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	▲4	▲4	▲6	▲2	▲3	▲5	▲4	▲4	▲3	▲6	▲4	▲5
小規模	▲4	▲3	▲4	▲3	▲4	▲5	▲4	▲3	▲2	▲5	▲4	▲5
中規模	▲6	▲6	▲10	▲2	▲2	▲5	▲4	▲6	▲4	▲7	▲5	▲5
大規模	▲6	▲8	▲9	▲1	▲3	▲7	▲4	▲8	▲7	▲7	▲8	▲13
1～5人	▲3	▲3	▲3	▲4	▲4	▲6	▲4	▲4	▲2	▲5	▲4	▲5
～20人	▲6	▲4	▲8	▲1	▲3	▲4	▲4	▲3	▲3	▲5	▲5	▲7
～50人	▲6	▲13	▲14	▲7	▲5	▲8	▲9	▲11	▲7	▲13	▲7	▲6
～100人	▲3	4	1	7	9	▲2	0	▲3	0	▲4	0	4
～300人	0	▲4	▲4	2	▲3	▲11	▲2	▲7	7	▲8	▲4	▲2
301人以上	0	▲11	▲17	0	0	▲7	▲14	▲10	▲16	▲10	▲9	▲14

【業種別】

	H26 年度				H27 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	▲4	▲4	▲6	▲2	▲3	▲5	▲4	▲4	▲3	▲6	▲4	▲5
建設業	▲10	▲11	▲14	▲4	▲9	▲9	▲9	▲7	▲7	▲8	▲8	▲8
製造業	8	3	1	1	3	▲2	2	0	4	▲8	0	2
卸売業	▲3	▲3	▲5	1	3	0	5	▲1	3	▲3	4	4
小売業	▲11	▲3	▲5	▲2	▲3	▲3	▲2	▲4	▲3	▲5	▲5	▲5
サービス業	▲8	▲7	▲7	▲4	▲6	▲9	▲6	▲6	▲7	▲5	▲6	▲11
その他	▲6	▲6	▲8	▲5	▲7	▲8	▲13	▲7	▲6	▲6	▲10	▲10
情報通信業	▲25	17	▲10	0	▲8	0	▲15	0	▲15	▲5	0	0
運輸業	▲19	▲8	▲14	▲2	▲11	▲12	▲16	▲4	▲2	▲8	▲4	▲6
金融・保険業	4	▲12	▲10	▲7	▲4	▲20	▲12	▲8	▲13	▲9	▲17	▲17
不動産業	▲2	6	▲4	▲2	0	▲4	▲2	▲6	0	0	▲8	▲11
飲食・宿泊業	▲5	▲19	▲2	▲9	▲6	▲3	▲20	▲12	0	▲2	▲18	▲18
医療・福祉	0	▲5	▲7	▲13	▲19	▲19	▲17	▲12	▲26	▲32	▲23	▲18
教育・学習支援業	18	0	▲11	7	0	13	▲9	7	0	13	20	20

9. 項目別データ

在庫過不足DI

【規模別】

	H26 年度				H27 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	7	5	5	10	9	6	7	9	9	7	8	7
小規模	8	6	6	11	8	5	6	10	8	6	9	9
中規模	6	4	2	7	8	7	9	9	10	6	6	3
大規模	5	4	2	13	13	10	8	2	4	12	11	11
1～5人	8	7	6	11	9	5	6	12	9	7	10	9
～20人	7	5	4	8	8	6	9	7	9	6	3	4
～50人	7	2	1	11	8	8	4	9	9	4	6	5
～100人	5	7	5	12	5	8	13	9	6	8	15	6
～300人	8	▲4	0	▲2	10	8	4	7	2	2	22	17
301人以上	6	5	6	22	22	18	11	0	19	19	17	11

【業種別】

	H26 年度				H27 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	7	5	5	10	9	6	7	9	9	7	8	7
建設業	6	0	5	12	6	7	7	8	8	8	5	6
製造業	13	6	4	9	9	9	9	9	8	3	16	13
卸売業	8	7	4	9	15	9	12	15	16	11	11	11
小売業	10	11	9	17	17	9	11	17	13	12	7	5
サービス業	1	2	2	5	1	2	1	1	5	1	1	1
その他	3	8	4	7	4	▲1	4	9	6	6	6	6
情報通信業	20	0	0	10	0	0	9	0	0	0	0	0
運輸業	▲16	5	▲7	0	0	▲12	▲14	10	5	0	11	10
金融・保険業	6	▲10	12	0	0	6	▲6	7	15	12	6	6
不動産業	▲6	11	0	0	10	▲4	8	10	8	8	13	10
飲食・宿泊業	12	13	9	11	0	6	16	9	5	8	3	6
医療・福祉	5	14	4	8	5	0	▲8	10	0	0	▲5	▲5
教育・学習支援業	14	8	13	25	13	7	11	9	13	18	10	10

9. 項目別データ

資金繰りDI

【規模別】

	H26 年度				H27 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	▲ 26	▲ 23	▲ 20	▲ 20	▲ 23	▲ 22	▲ 21	▲ 19	▲ 20	▲ 20	▲ 18	▲ 22
小規模	▲ 32	▲ 29	▲ 26	▲ 29	▲ 30	▲ 29	▲ 28	▲ 28	▲ 27	▲ 27	▲ 26	▲ 29
中規模	▲ 18	▲ 14	▲ 11	▲ 9	▲ 13	▲ 14	▲ 8	▲ 7	▲ 10	▲ 10	▲ 8	▲ 11
大規模	8	10	9	16	8	14	9	20	13	18	21	15
1～5人	▲ 36	▲ 34	▲ 29	▲ 33	▲ 34	▲ 32	▲ 31	▲ 32	▲ 31	▲ 32	▲ 29	▲ 31
～20人	▲ 23	▲ 21	▲ 19	▲ 16	▲ 19	▲ 23	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 14	▲ 17	▲ 21
～50人	▲ 18	▲ 12	▲ 6	▲ 7	▲ 11	▲ 9	▲ 6	▲ 1	▲ 7	▲ 15	▲ 3	▲ 7
～100人	▲ 4	▲ 6	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 1	▲ 2	6	5	10	15	12
～300人	▲ 8	7	12	5	2	12	9	4	7	10	7	▲ 2
301人以上	24	29	8	32	26	31	24	40	25	30	23	23

【業種別】

	H26 年度				H27 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	▲ 26	▲ 23	▲ 20	▲ 20	▲ 23	▲ 22	▲ 21	▲ 19	▲ 20	▲ 20	▲ 18	▲ 22
建設業	▲ 28	▲ 24	▲ 25	▲ 21	▲ 24	▲ 22	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 25	▲ 21	▲ 25
製造業	▲ 27	▲ 22	▲ 20	▲ 22	▲ 22	▲ 20	▲ 23	▲ 18	▲ 21	▲ 17	▲ 14	▲ 19
卸売業	▲ 11	▲ 5	▲ 4	▲ 11	▲ 17	▲ 16	▲ 12	▲ 9	▲ 16	▲ 11	▲ 11	▲ 11
小売業	▲ 43	▲ 35	▲ 25	▲ 31	▲ 33	▲ 37	▲ 33	▲ 33	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 38
サービス業	▲ 23	▲ 23	▲ 24	▲ 20	▲ 23	▲ 26	▲ 16	▲ 15	▲ 19	▲ 20	▲ 18	▲ 18
その他	▲ 24	▲ 23	▲ 16	▲ 16	▲ 20	▲ 14	▲ 20	▲ 16	▲ 12	▲ 13	▲ 12	▲ 18
情報通信業	▲ 25	50	▲ 20	8	▲ 25	0	8	0	0	▲ 5	18	18
運輸業	▲ 24	▲ 22	▲ 12	▲ 20	▲ 20	▲ 13	▲ 16	▲ 12	▲ 6	▲ 5	▲ 4	▲ 8
金融・保険業	▲ 10	▲ 9	10	▲ 4	▲ 13	▲ 8	▲ 4	19	13	4	▲ 4	▲ 8
不動産業	▲ 9	▲ 18	▲ 8	▲ 9	▲ 16	▲ 14	▲ 15	▲ 8	▲ 9	▲ 4	▲ 5	▲ 13
飲食・宿泊業	▲ 49	▲ 53	▲ 45	▲ 27	▲ 37	▲ 28	▲ 46	▲ 40	▲ 28	▲ 43	▲ 29	▲ 39
医療・福祉	▲ 17	▲ 18	▲ 11	▲ 19	▲ 11	▲ 7	▲ 17	▲ 24	▲ 14	▲ 9	▲ 27	▲ 32
教育・学習支援業	▲ 30	▲ 36	▲ 33	▲ 8	0	▲ 19	▲ 20	▲ 36	▲ 39	▲ 36	▲ 30	▲ 30

9. 項目別データ

設備投資計画（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）

【規模別】

	H26 年度				H27 年度							
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	
全体	13.1%	14.9%	13.0%	13.0%	11.8%	14.0%	15.2%	13.5%	13.3%	13.9%	15.1%	
小規模	9.3%	9.9%	8.4%	7.2%	8.3%	7.8%	10.6%	8.1%	7.8%	8.6%	8.9%	
中規模	17.7%	21.8%	18.5%	20.1%	15.1%	21.9%	21.8%	21.3%	20.8%	20.5%	23.0%	
大規模	37.0%	37.7%	39.3%	40.8%	37.5%	42.3%	40.4%	38.7%	39.3%	42.6%	52.1%	
1～5人	7.6%	7.1%	7.3%	6.0%	7.2%	6.9%	8.4%	7.6%	6.8%	8.2%	7.3%	
～20人	11.2%	14.3%	10.8%	12.1%	11.4%	11.3%	16.2%	10.8%	12.1%	10.9%	14.6%	
～50人	21.6%	26.7%	23.1%	18.5%	15.5%	23.8%	22.4%	21.0%	20.2%	20.2%	24.8%	
～100人	36.1%	33.3%	32.9%	37.2%	21.1%	46.4%	28.3%	34.2%	34.3%	37.7%	43.3%	
～300人	30.8%	37.3%	28.3%	39.0%	29.0%	31.6%	33.9%	40.6%	35.0%	36.5%	22.2%	
301人以上	32.0%	42.9%	54.2%	50.0%	58.3%	58.1%	68.2%	61.9%	64.0%	64.5%	87.0%	

【業種別】

	H26 年度				H27 年度							
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	
全体	13.1%	14.9%	13.0%	13.0%	11.8%	14.0%	15.2%	13.5%	13.3%	13.9%	15.1%	
建設業	10.3%	10.6%	8.9%	8.3%	8.2%	8.5%	9.5%	8.5%	7.7%	6.8%	8.9%	
製造業	17.1%	17.5%	16.1%	15.4%	13.5%	18.4%	19.1%	18.4%	17.4%	21.6%	23.4%	
卸売業	13.9%	11.2%	9.9%	9.8%	7.6%	11.0%	10.2%	9.4%	9.8%	12.7%	12.0%	
小売業	10.4%	7.2%	8.5%	10.3%	11.3%	14.4%	15.0%	11.8%	8.5%	12.7%	9.9%	
サービス業	9.9%	15.4%	11.6%	15.6%	11.8%	13.5%	14.2%	13.4%	12.5%	9.3%	13.3%	
その他	16.6%	25.3%	21.1%	16.4%	16.7%	16.4%	20.9%	17.1%	22.0%	19.9%	20.3%	
情報通信業	0.0%	66.7%	30.0%	25.0%	50.0%	22.2%	30.8%	16.7%	15.4%	26.3%	18.2%	
運輸業	33.3%	33.8%	26.7%	22.5%	22.6%	31.7%	30.0%	26.2%	29.1%	33.3%	26.4%	
金融・保険業	6.7%	25.7%	20.0%	13.8%	12.0%	14.8%	20.0%	7.4%	16.0%	15.4%	24.0%	
不動産業	12.8%	21.4%	22.6%	10.9%	15.0%	6.9%	21.6%	15.4%	16.7%	16.7%	11.6%	
飲食・宿泊業	17.4%	20.0%	18.4%	19.7%	13.7%	9.8%	10.0%	13.2%	22.9%	13.0%	17.1%	
医療・福祉	4.2%	13.6%	7.1%	9.4%	6.9%	10.7%	16.7%	11.1%	21.9%	4.3%	29.2%	
教育・学習支援業	14.3%	17.6%	25.0%	6.7%	10.5%	16.7%	27.3%	31.3%	26.3%	20.0%	10.0%	

9. 項目別データ

経営上の関心事・問題点

【規模別】（複数回答可）

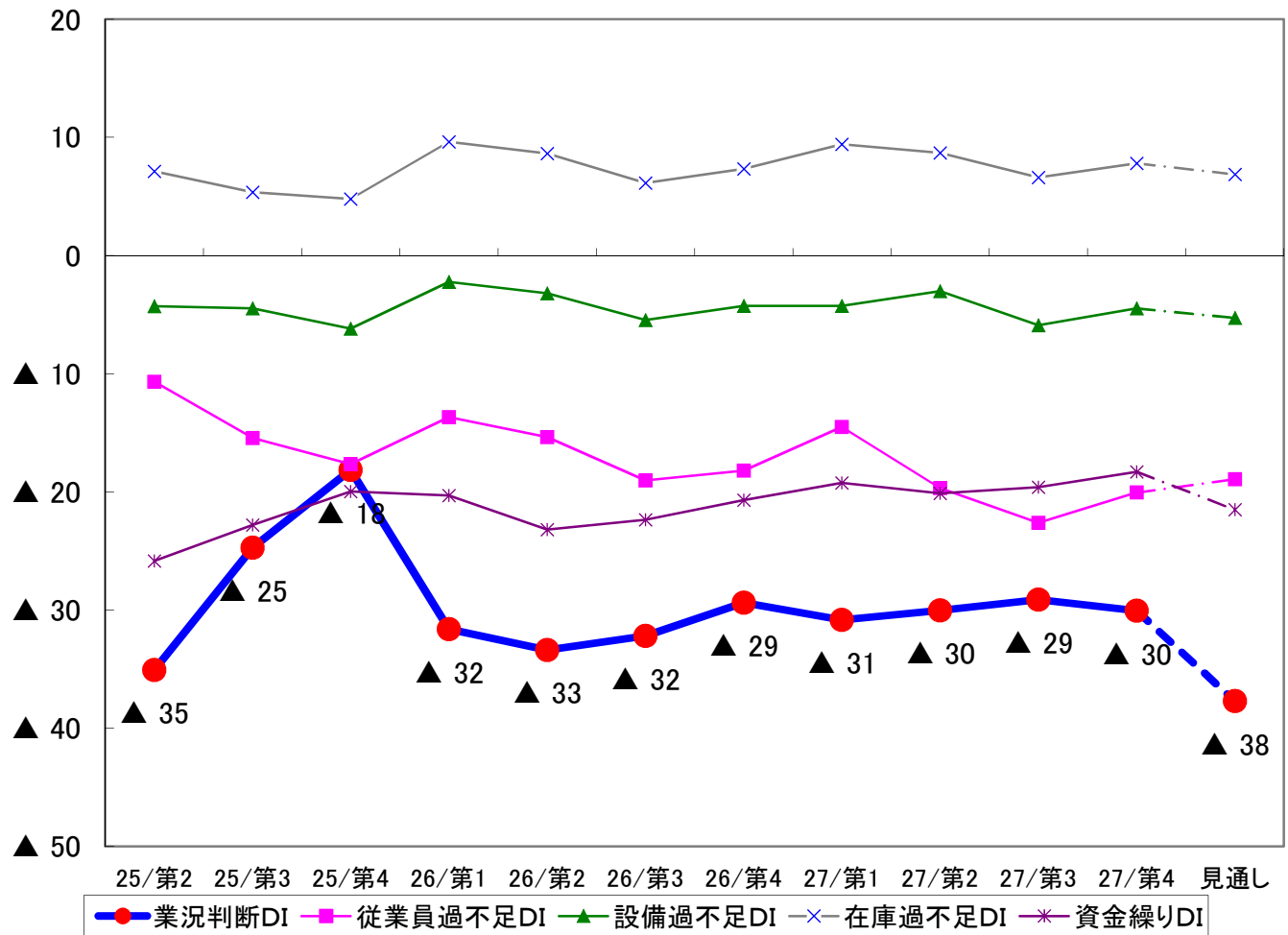
	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	28.8%	27.9%	43.0%	10.0%	6.3%	9.5%	10.5%	44.1%	26.0%	32.9%	2.3%	16.8%	4.5%	10.8%	1.4%
小規模	35.4%	22.1%	32.7%	11.1%	5.6%	11.5%	8.1%	44.5%	24.5%	35.9%	2.5%	20.3%	3.6%	11.5%	1.3%
中規模	18.4%	37.0%	59.5%	8.2%	7.3%	6.4%	15.0%	43.4%	28.4%	29.1%	2.3%	11.4%	5.9%	8.9%	1.4%
大規模	6.3%	45.8%	75.0%	6.3%	8.3%	4.2%	12.5%	43.8%	31.3%	14.6%	0.0%	4.2%	8.3%	16.7%	4.2%
1～5人	36.8%	16.7%	22.0%	10.7%	5.7%	13.1%	5.4%	47.7%	25.8%	38.4%	2.4%	23.2%	3.9%	12.8%	1.4%
～20人	28.0%	38.7%	56.0%	9.7%	5.6%	8.3%	14.6%	38.2%	25.9%	29.2%	2.3%	13.2%	4.4%	8.3%	1.2%
～50人	15.4%	37.6%	67.8%	9.4%	6.7%	2.0%	14.8%	46.3%	25.5%	28.2%	2.7%	9.4%	4.0%	8.1%	0.0%
～100人	3.3%	38.3%	78.3%	5.0%	10.0%	5.0%	21.7%	33.3%	28.3%	28.3%	3.3%	6.7%	6.7%	11.7%	5.0%
～300人	13.3%	28.9%	71.1%	13.3%	11.1%	2.2%	13.3%	60.0%	17.8%	24.4%	0.0%	4.4%	11.1%	11.1%	0.0%
301人以上	4.3%	39.1%	69.6%	4.3%	13.0%	8.7%	13.0%	39.1%	47.8%	13.0%	0.0%	4.3%	8.7%	17.4%	8.7%

【業種別】（複数回答可）

	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	28.8%	27.9%	43.0%	10.0%	6.3%	9.5%	10.5%	44.1%	26.0%	32.9%	2.3%	16.8%	4.5%	10.8%	1.4%
建設業	39.0%	37.0%	53.3%	12.2%	1.2%	6.1%	13.4%	37.8%	22.8%	29.3%	1.6%	18.3%	0.8%	10.6%	1.2%
製造業	26.4%	26.0%	50.2%	17.6%	13.9%	7.7%	10.6%	45.4%	22.7%	34.8%	2.9%	13.2%	7.0%	2.2%	0.7%
卸売業	19.0%	25.4%	41.5%	2.8%	3.5%	5.6%	11.3%	45.8%	38.0%	45.1%	0.7%	14.1%	14.8%	6.3%	1.4%
小売業	40.9%	18.8%	26.5%	5.0%	3.3%	7.7%	4.4%	50.8%	41.4%	44.8%	2.8%	16.0%	3.9%	3.9%	2.8%
サービス業	24.2%	28.7%	41.6%	12.6%	5.8%	14.3%	12.6%	39.2%	19.1%	23.2%	3.1%	19.1%	2.7%	18.8%	1.4%
その他	22.2%	28.0%	38.6%	2.9%	7.2%	13.5%	8.7%	49.8%	22.2%	30.0%	1.9%	18.8%	1.9%	20.3%	1.4%
情報通信業	9.1%	36.4%	45.5%	9.1%	36.4%	9.1%	0.0%	54.5%	27.3%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%
運輸業	17.0%	35.8%	50.9%	0.0%	1.9%	3.8%	15.1%	56.6%	18.9%	39.6%	1.9%	13.2%	0.0%	18.9%	3.8%
金融・保険業	4.0%	16.0%	36.0%	0.0%	0.0%	12.0%	8.0%	60.0%	40.0%	36.0%	0.0%	8.0%	4.0%	44.0%	0.0%
不動産業	27.9%	9.3%	20.9%	2.3%	4.7%	16.3%	7.0%	55.8%	16.3%	44.2%	4.7%	23.3%	2.3%	20.9%	0.0%
飲食・宿泊業	31.7%	39.0%	36.6%	0.0%	14.6%	12.2%	2.4%	43.9%	17.1%	22.0%	2.4%	36.6%	4.9%	7.3%	0.0%
医療・福祉	29.2%	33.3%	45.8%	16.7%	4.2%	33.3%	12.5%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	33.3%	0.0%
教育・学習支援業	30.0%	30.0%	40.0%	0.0%	10.0%	20.0%	10.0%	20.0%	50.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%

10. 業種別データ

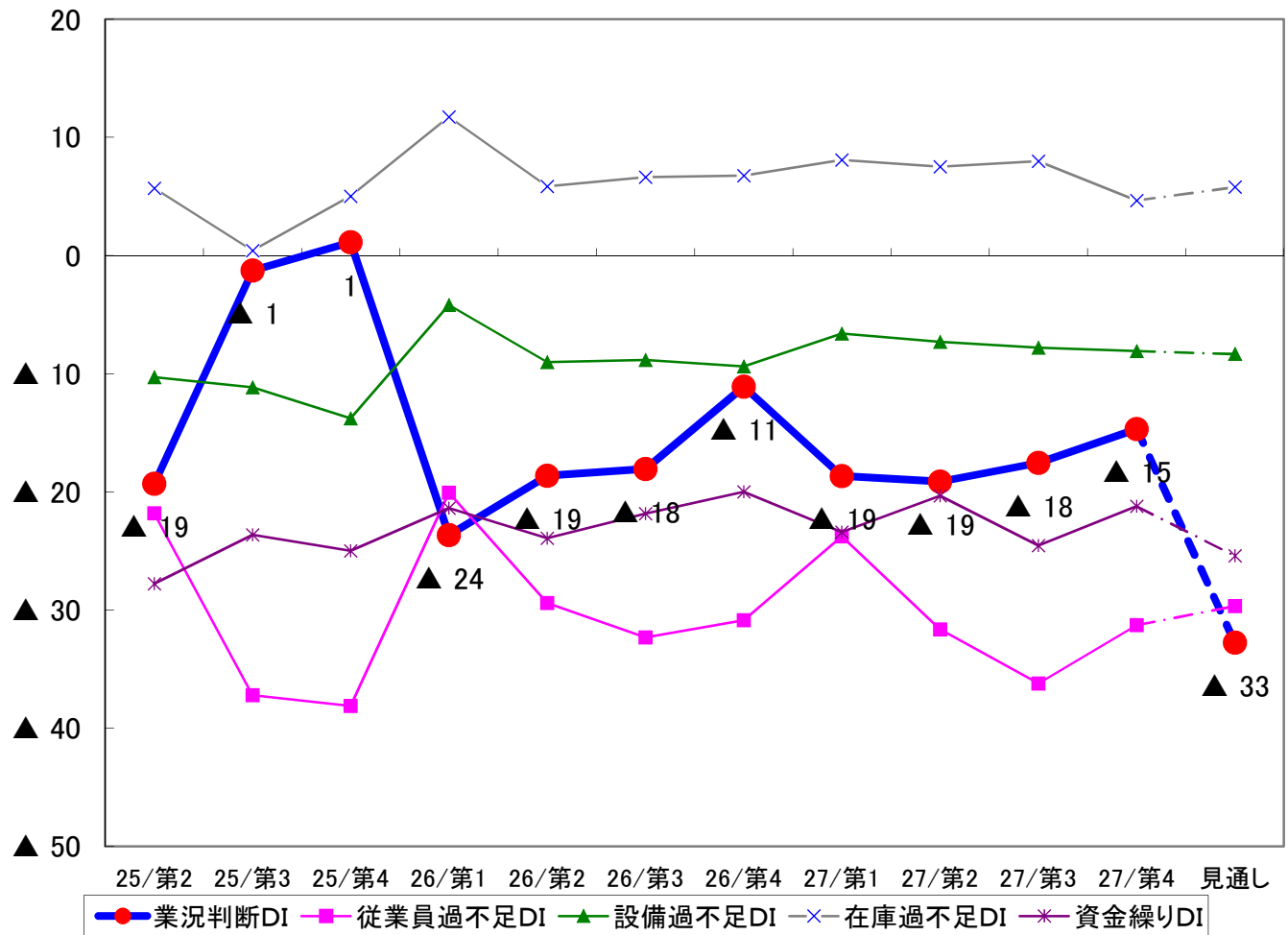
全体



	H26 年度				H27 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲ 35	▲ 25	▲ 18	▲ 32	▲ 33	▲ 32	▲ 29	▲ 31	▲ 30	▲ 29	▲ 30	▲ 38
従業員過不足DI	▲ 11	▲ 15	▲ 18	▲ 14	▲ 15	▲ 19	▲ 18	▲ 15	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 19
設備過不足DI	▲ 4	▲ 4	▲ 6	▲ 2	▲ 3	▲ 5	▲ 4	▲ 4	▲ 3	▲ 6	▲ 4	▲ 5
在庫過不足DI	7	5	5	10	9	6	7	9	9	7	8	7
資金繰りDI	▲ 26	▲ 23	▲ 20	▲ 20	▲ 23	▲ 22	▲ 21	▲ 19	▲ 20	▲ 20	▲ 18	▲ 22
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	13.1%	14.9%	13.0%	13.0%	11.8%	14.0%	15.2%	13.5%	13.3%	13.9%	15.1%	-

10. 業種別データ

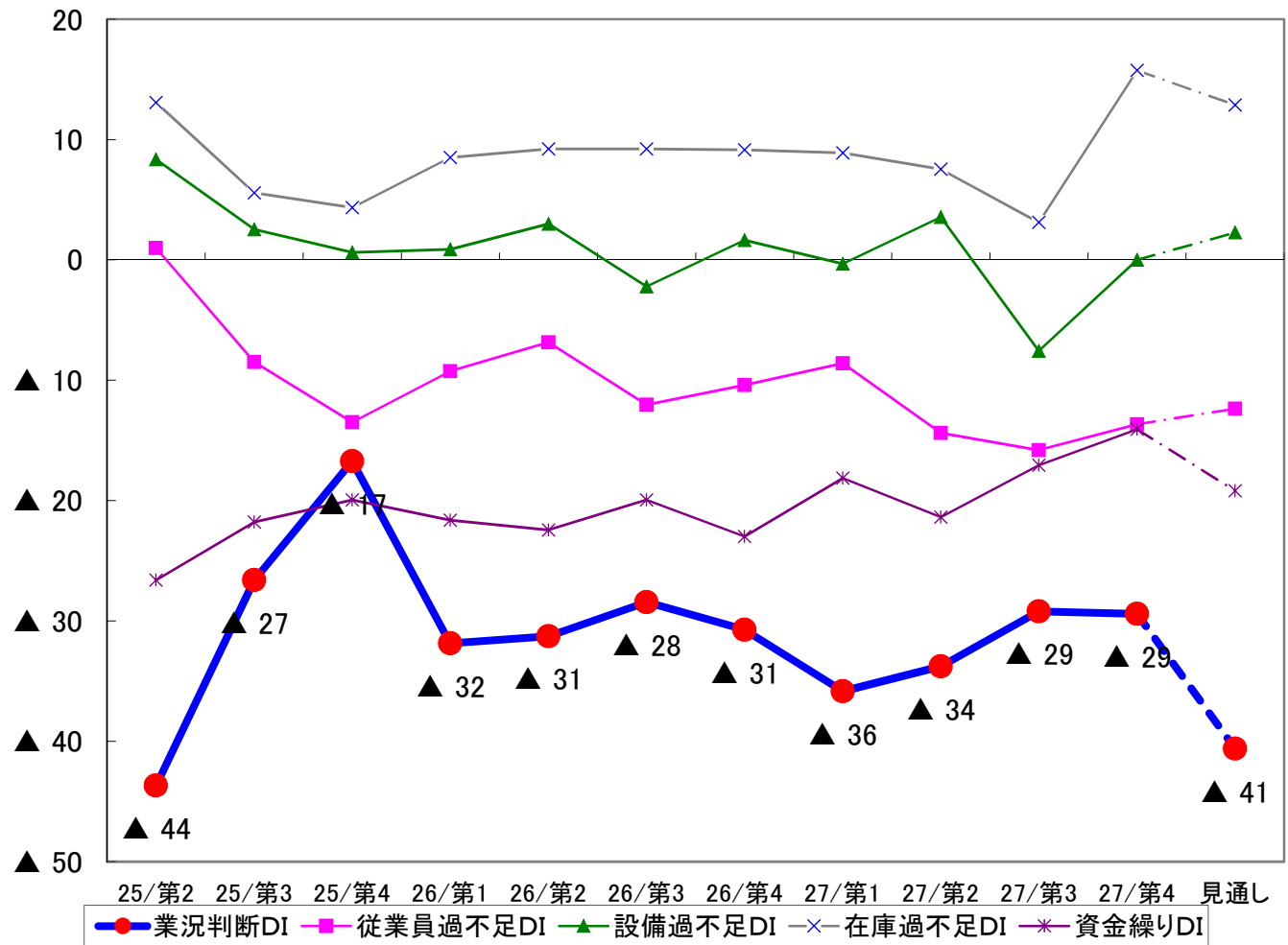
建設業



	H26年度				H27年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲19	▲1	1	▲24	▲19	▲18	▲11	▲19	▲19	▲18	▲15	▲33
従業員過不足DI	▲22	▲37	▲38	▲20	▲29	▲32	▲31	▲24	▲32	▲36	▲31	▲30
設備過不足DI	▲10	▲11	▲14	▲4	▲9	▲9	▲9	▲7	▲7	▲8	▲8	▲8
在庫過不足DI	6	0	5	12	6	7	7	8	8	8	5	6
資金繰りDI	▲28	▲24	▲25	▲21	▲24	▲22	▲20	▲23	▲20	▲25	▲21	▲25
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	10.3%	10.6%	8.9%	8.3%	8.2%	8.5%	9.5%	8.5%	7.7%	6.8%	8.9%	-

10. 業種別データ

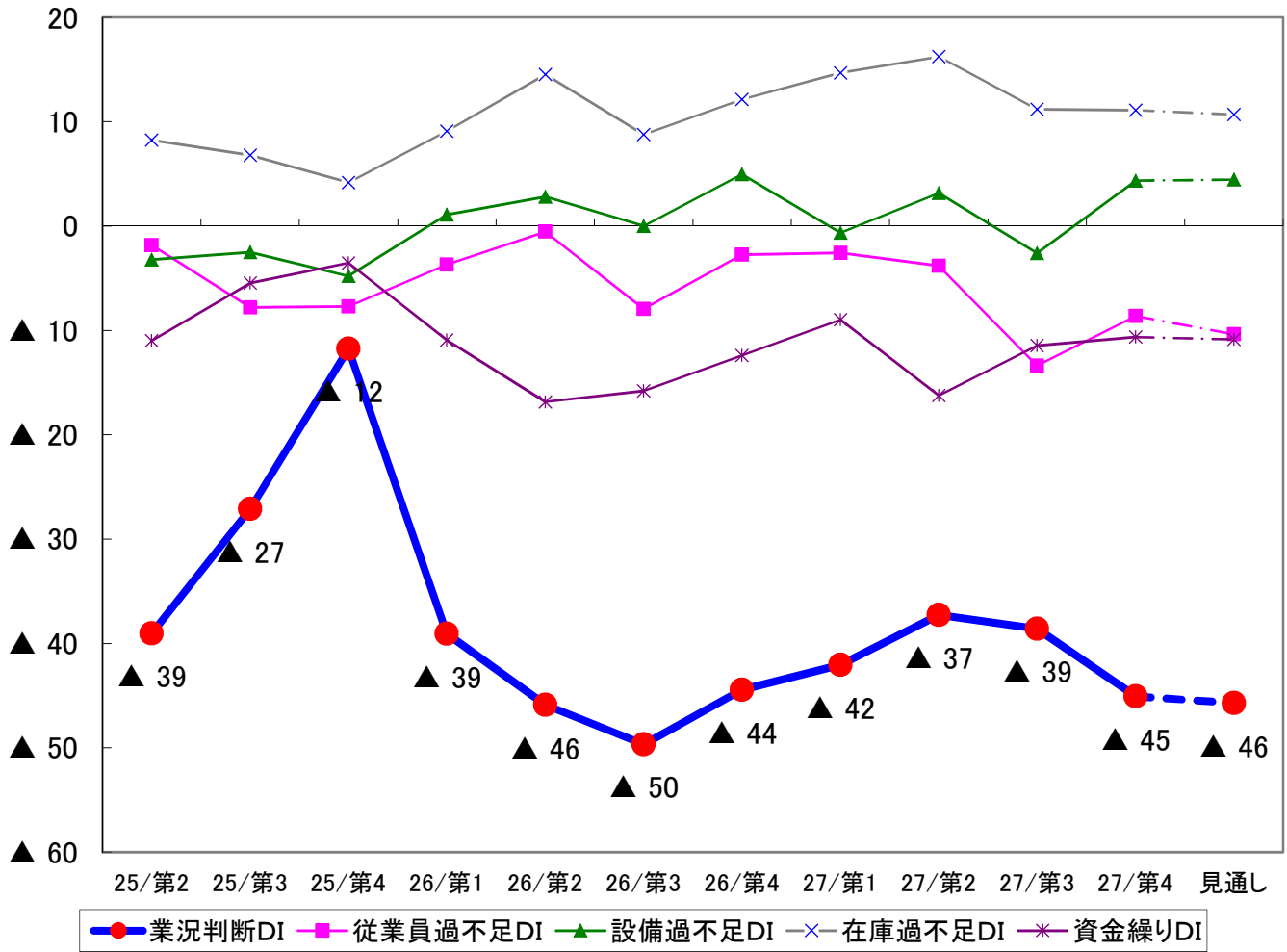
製造業



	H26 年度				H27 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲ 44	▲ 27	▲ 17	▲ 32	▲ 31	▲ 28	▲ 31	▲ 36	▲ 34	▲ 29	▲ 29	▲ 41
従業員過不足DI	1	▲ 8	▲ 13	▲ 9	▲ 7	▲ 12	▲ 10	▲ 9	▲ 14	▲ 16	▲ 14	▲ 12
設備過不足DI	8	3	1	1	3	▲ 2	2	▲ 0	4	▲ 8	0	2
在庫過不足DI	13	6	4	9	9	9	9	9	8	3	16	13
資金繰りDI	▲ 27	▲ 22	▲ 20	▲ 22	▲ 22	▲ 20	▲ 23	▲ 18	▲ 21	▲ 17	▲ 14	▲ 19
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	17.1%	17.5%	16.1%	15.4%	13.5%	18.4%	19.1%	18.4%	17.4%	21.6%	23.4%	-

10. 業種別データ

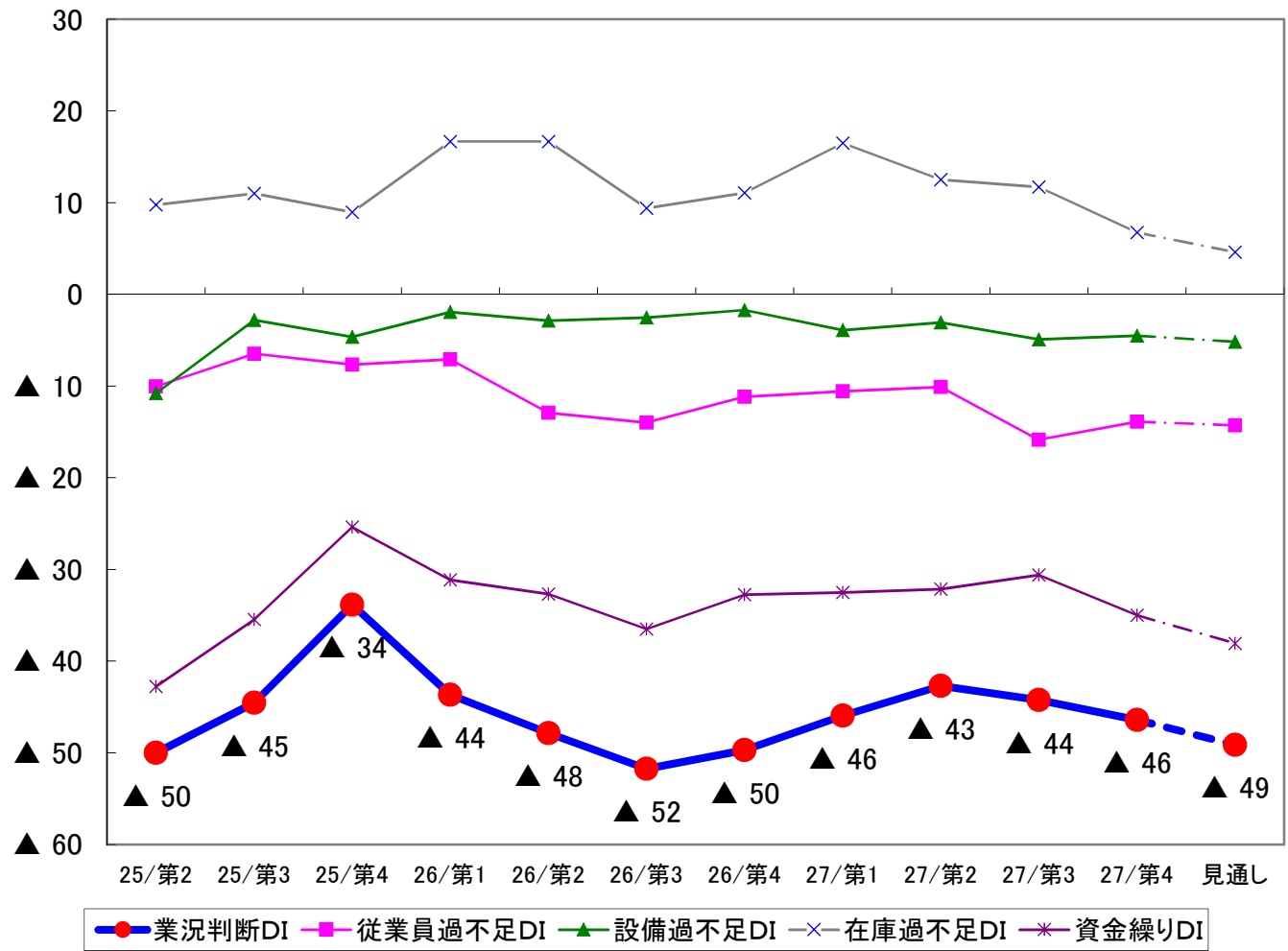
卸売業



	H26年度				H27年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲ 39	▲ 27	▲ 12	▲ 39	▲ 46	▲ 50	▲ 44	▲ 42	▲ 37	▲ 39	▲ 45	▲ 46
従業員過不足DI	▲ 2	▲ 8	▲ 8	▲ 4	▲ 1	▲ 8	▲ 3	▲ 3	▲ 4	▲ 13	▲ 9	▲ 10
設備過不足DI	▲ 3	▲ 3	▲ 5	1	3	0	5	▲ 1	3	▲ 3	4	4
在庫過不足DI	8	7	4	9	15	9	12	15	16	11	11	11
資金繰りDI	▲ 11	▲ 5	▲ 4	▲ 11	▲ 17	▲ 16	▲ 12	▲ 9	▲ 16	▲ 11	▲ 11	▲ 11
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	13.9%	11.2%	9.9%	9.8%	7.6%	11.0%	10.2%	9.4%	9.8%	12.7%	12.0%	-

10. 業種別データ

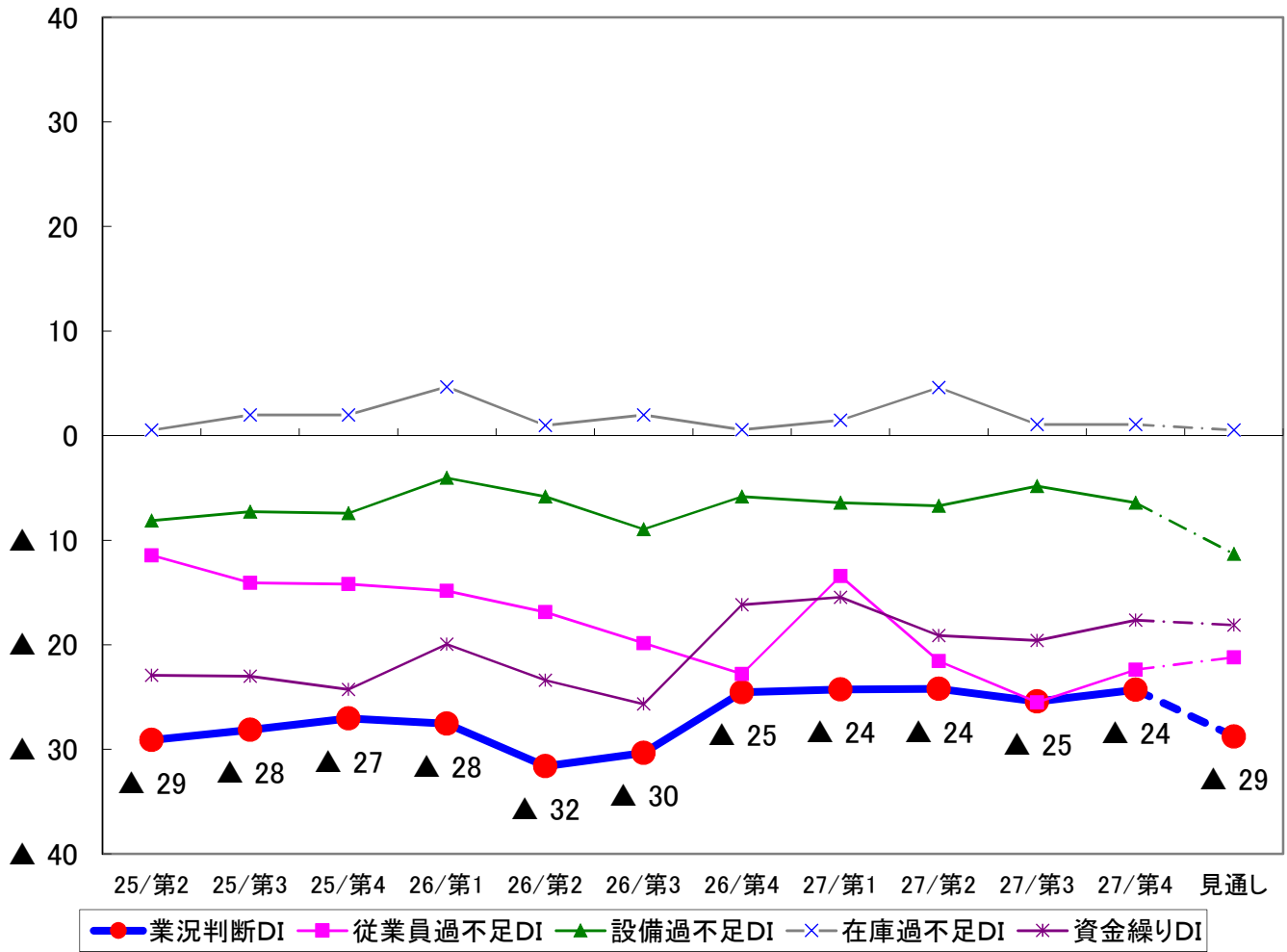
小売業



	H26 年度				H27 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲ 50	▲ 45	▲ 34	▲ 44	▲ 48	▲ 52	▲ 50	▲ 46	▲ 43	▲ 44	▲ 46	▲ 49
従業員過不足DI	▲ 10	▲ 6	▲ 8	▲ 7	▲ 13	▲ 14	▲ 11	▲ 11	▲ 10	▲ 16	▲ 14	▲ 14
設備過不足DI	▲ 11	▲ 3	▲ 5	▲ 2	▲ 3	▲ 3	▲ 2	▲ 4	▲ 3	▲ 5	▲ 5	▲ 5
在庫過不足DI	10	11	9	17	17	9	11	17	13	12	7	5
資金繰りDI	▲ 43	▲ 35	▲ 25	▲ 31	▲ 33	▲ 37	▲ 33	▲ 33	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 38
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	10.4%	7.2%	8.5%	10.3%	11.3%	14.4%	15.0%	11.8%	8.5%	12.7%	9.9%	-

10. 業種別データ

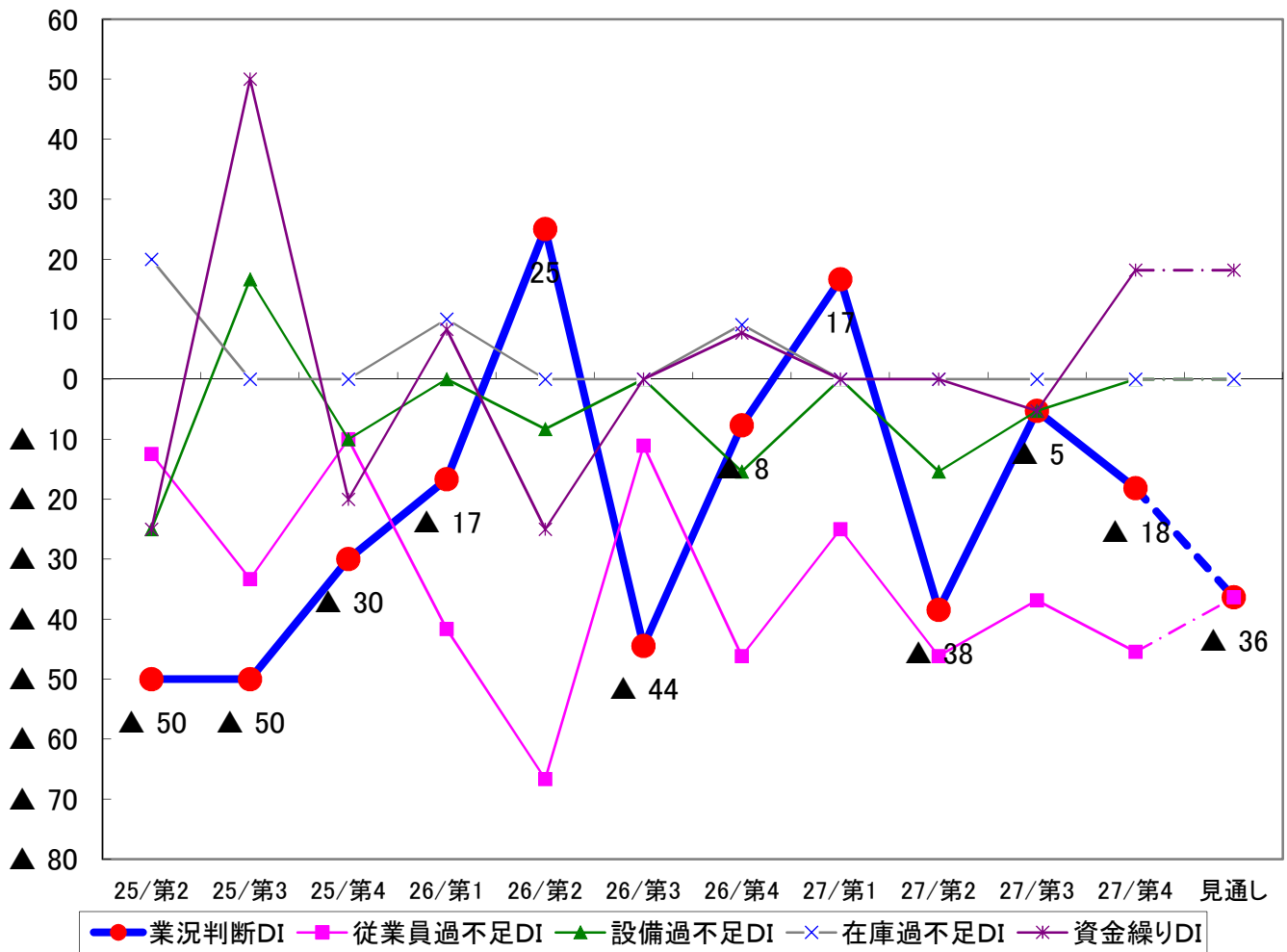
サービス業



	H26年度				H27年度							
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	見通し
業況判断DI	▲ 29	▲ 28	▲ 27	▲ 28	▲ 32	▲ 30	▲ 25	▲ 24	▲ 24	▲ 25	▲ 24	▲ 29
従業員過不足DI	▲ 11	▲ 14	▲ 14	▲ 15	▲ 17	▲ 20	▲ 23	▲ 13	▲ 22	▲ 26	▲ 22	▲ 21
設備過不足DI	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	▲ 6	▲ 9	▲ 6	▲ 6	▲ 7	▲ 5	▲ 6	▲ 11
在庫過不足DI	1	2	2	5	1	2	1	1	5	1	1	1
資金繰りDI	▲ 23	▲ 23	▲ 24	▲ 20	▲ 23	▲ 26	▲ 16	▲ 15	▲ 19	▲ 20	▲ 18	▲ 18
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	9.9%	15.4%	11.6%	15.6%	11.8%	13.5%	14.2%	13.4%	12.5%	9.3%	13.3%	-

10. 業種別データ

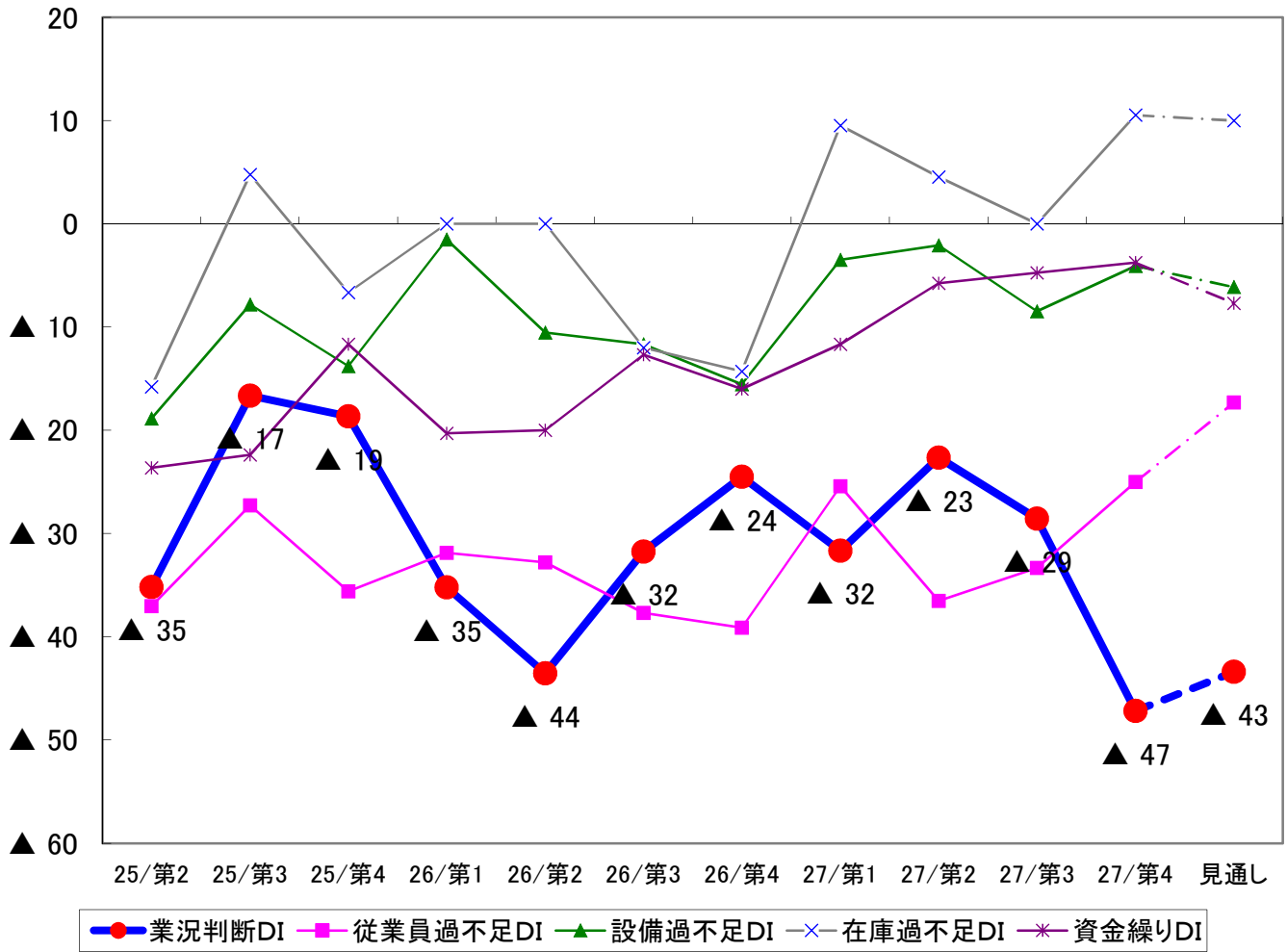
情報通信業



	H26年度				H27年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲ 50	▲ 50	▲ 30	▲ 17	25	▲ 44	▲ 8	17	▲ 38	▲ 5	▲ 18	▲ 36
従業員過不足DI	▲ 13	▲ 33	▲ 10	▲ 42	▲ 67	▲ 11	▲ 46	▲ 25	▲ 46	▲ 37	▲ 45	▲ 36
設備過不足DI	▲ 25	17	▲ 10	0	▲ 8	0	▲ 15	0	▲ 15	▲ 5	0	0
在庫過不足DI	20	0	0	10	0	0	9	0	0	0	0	0
資金繰りDI	▲ 25	50	▲ 20	8	▲ 25	0	8	0	0	▲ 5	18	18
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	0.0%	66.7%	30.0%	25.0%	50.0%	22.2%	30.8%	16.7%	15.4%	26.3%	18.2%	-

10. 業種別データ

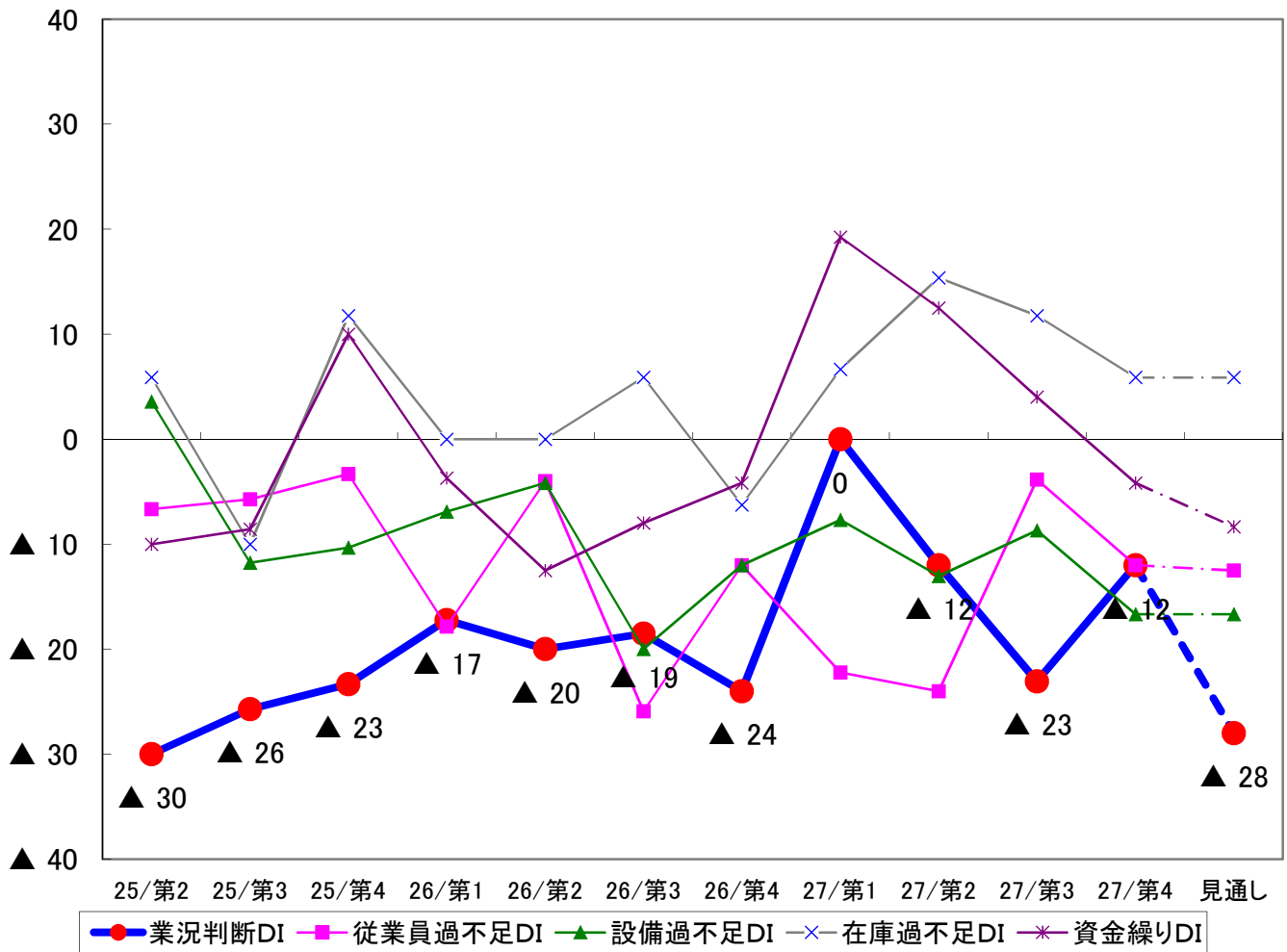
運輸業



	H26年度				H27年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲35	▲17	▲19	▲35	▲44	▲32	▲24	▲32	▲23	▲29	▲47	▲43
従業員過不足DI	▲37	▲27	▲36	▲32	▲33	▲38	▲39	▲25	▲37	▲33	▲25	▲17
設備過不足DI	▲19	▲8	▲14	▲2	▲11	▲12	▲16	▲4	▲2	▲8	▲4	▲6
在庫過不足DI	▲16	5	▲7	0	0	▲12	▲14	10	5	0	11	10
資金繰りDI	▲24	▲22	▲12	▲20	▲20	▲13	▲16	▲12	▲6	▲5	▲4	▲8
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	33.3%	33.8%	26.7%	22.5%	22.6%	31.7%	30.0%	26.2%	29.1%	33.3%	26.4%	-

10. 業種別データ

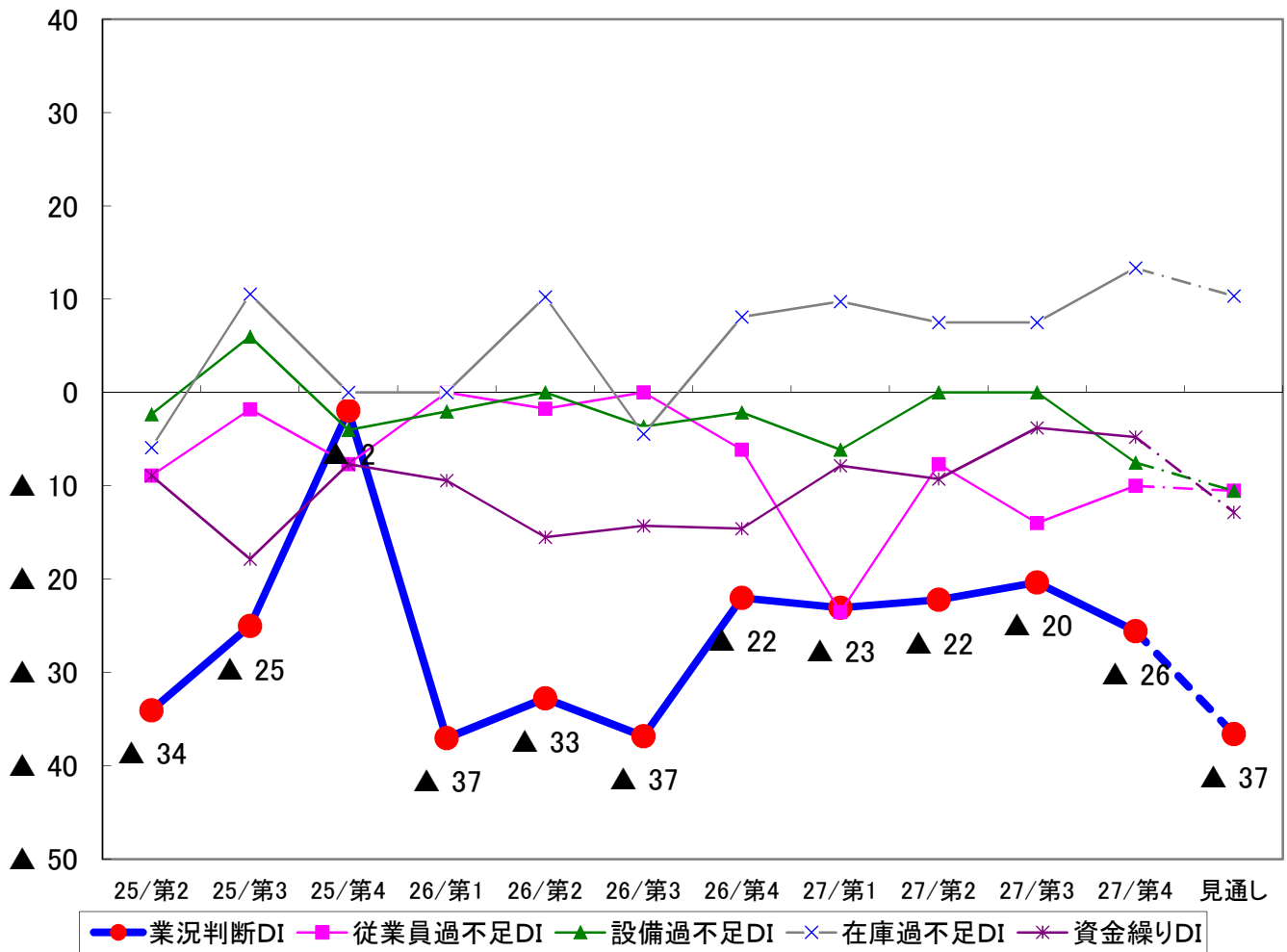
金融・保険業



	H26 年度				H27 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲ 30	▲ 26	▲ 23	▲ 17	▲ 20	▲ 19	▲ 24	0	▲ 12	▲ 23	▲ 12	▲ 28
従業員過不足DI	▲ 7	▲ 6	▲ 3	▲ 18	▲ 4	▲ 26	▲ 12	▲ 22	▲ 24	▲ 4	▲ 12	▲ 13
設備過不足DI	4	▲ 12	▲ 10	▲ 7	▲ 4	▲ 20	▲ 12	▲ 8	▲ 13	▲ 9	▲ 17	▲ 17
在庫過不足DI	6	▲ 10	12	0	0	6	▲ 6	7	15	12	6	6
資金繰りDI	▲ 10	▲ 9	10	▲ 4	▲ 13	▲ 8	▲ 4	19	13	4	▲ 4	▲ 8
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	6.7%	25.7%	20.0%	13.8%	12.0%	14.8%	20.0%	7.4%	16.0%	15.4%	24.0%	-

10. 業種別データ

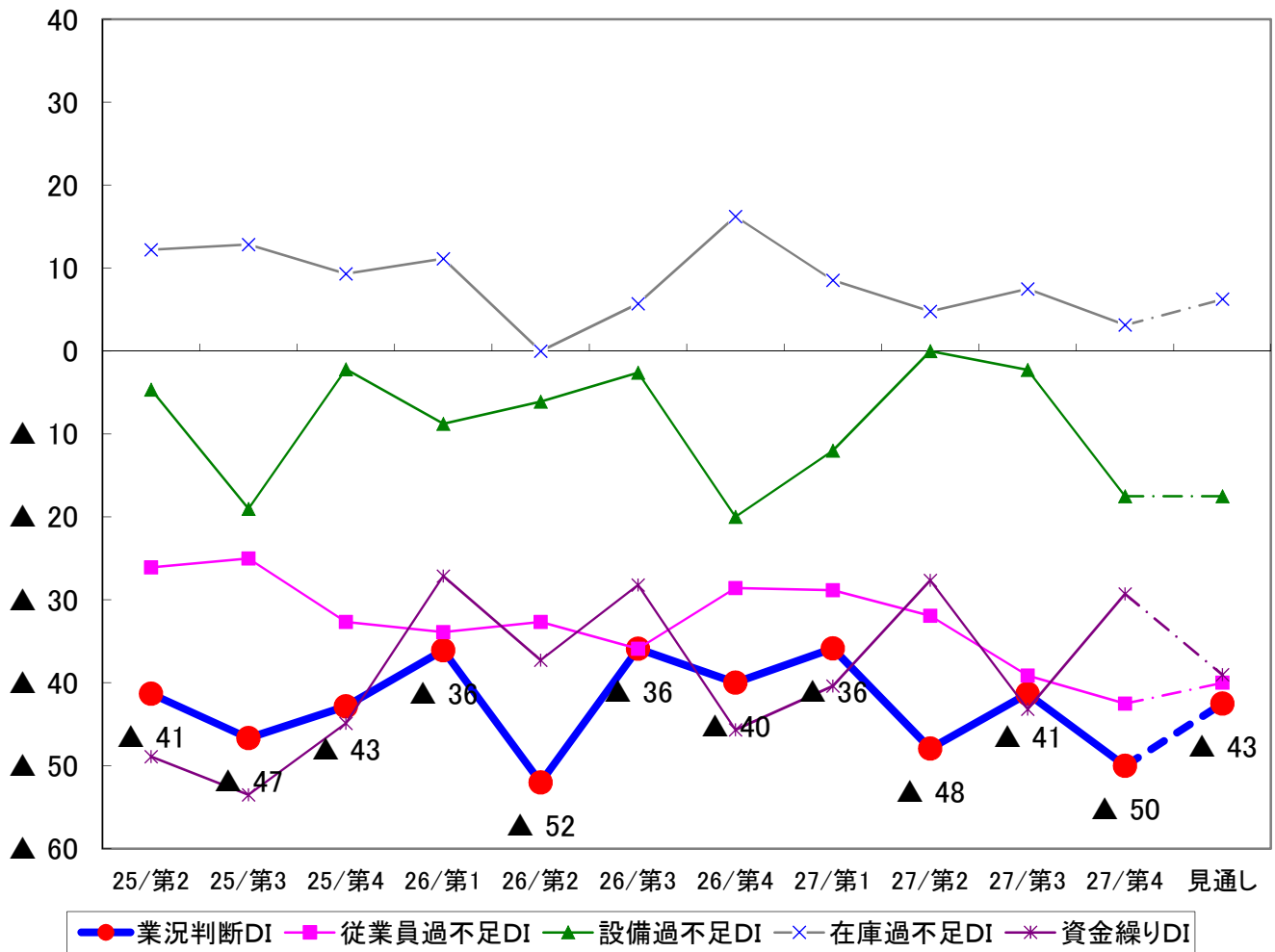
不動産業



	H26年度				H27年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲ 34	▲ 25	▲ 2	▲ 37	▲ 33	▲ 37	▲ 22	▲ 23	▲ 22	▲ 20	▲ 26	▲ 37
従業員過不足DI	▲ 9	▲ 2	▲ 8	0	▲ 2	0	▲ 6	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 10	▲ 11
設備過不足DI	▲ 2	6	▲ 4	▲ 2	0	▲ 4	▲ 2	▲ 6	0	0	▲ 8	▲ 11
在庫過不足DI	▲ 6	11	0	0	10	▲ 4	8	10	8	8	13	10
資金繰りDI	▲ 9	▲ 18	▲ 8	▲ 9	▲ 16	▲ 14	▲ 15	▲ 8	▲ 9	▲ 4	▲ 5	▲ 13
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	12.8%	21.4%	22.6%	10.9%	15.0%	6.9%	21.6%	15.4%	16.7%	16.7%	11.6%	-

10. 業種別データ

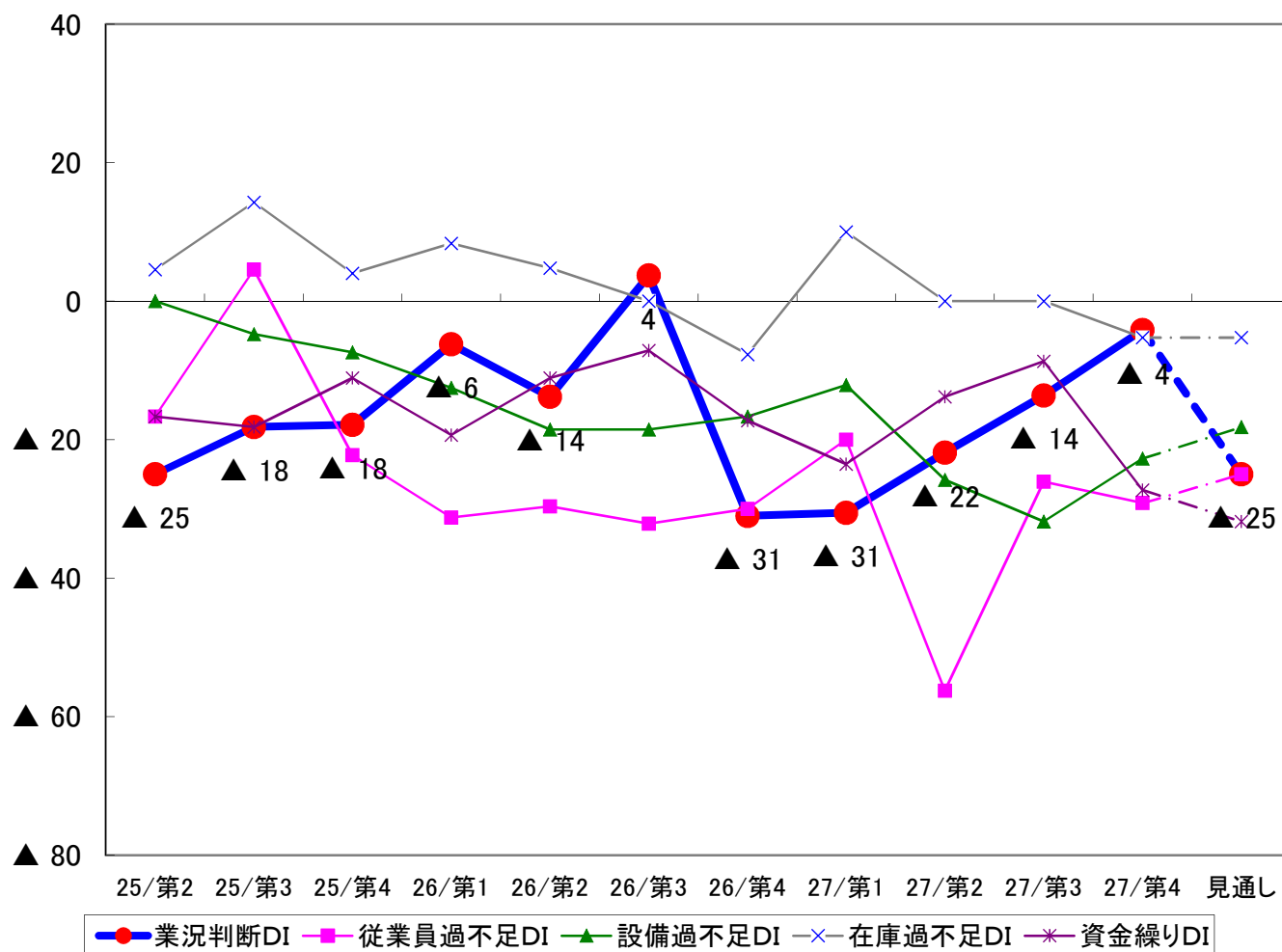
飲食・宿泊業



	H26年度				H27年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲41	▲47	▲43	▲36	▲52	▲36	▲40	▲36	▲48	▲41	▲50	▲43
従業員過不足DI	▲26	▲25	▲33	▲34	▲33	▲36	▲29	▲29	▲32	▲39	▲43	▲40
設備過不足DI	▲5	▲19	▲2	▲9	▲6	▲3	▲20	▲12	0	▲2	▲18	▲18
在庫過不足DI	12	13	9	11	0	6	16	9	5	8	3	6
資金繰りDI	▲49	▲53	▲45	▲27	▲37	▲28	▲46	▲40	▲28	▲43	▲29	▲39
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	17.4%	20.0%	18.4%	19.7%	13.7%	9.8%	10.0%	13.2%	22.9%	13.0%	17.1%	-

10. 業種別データ

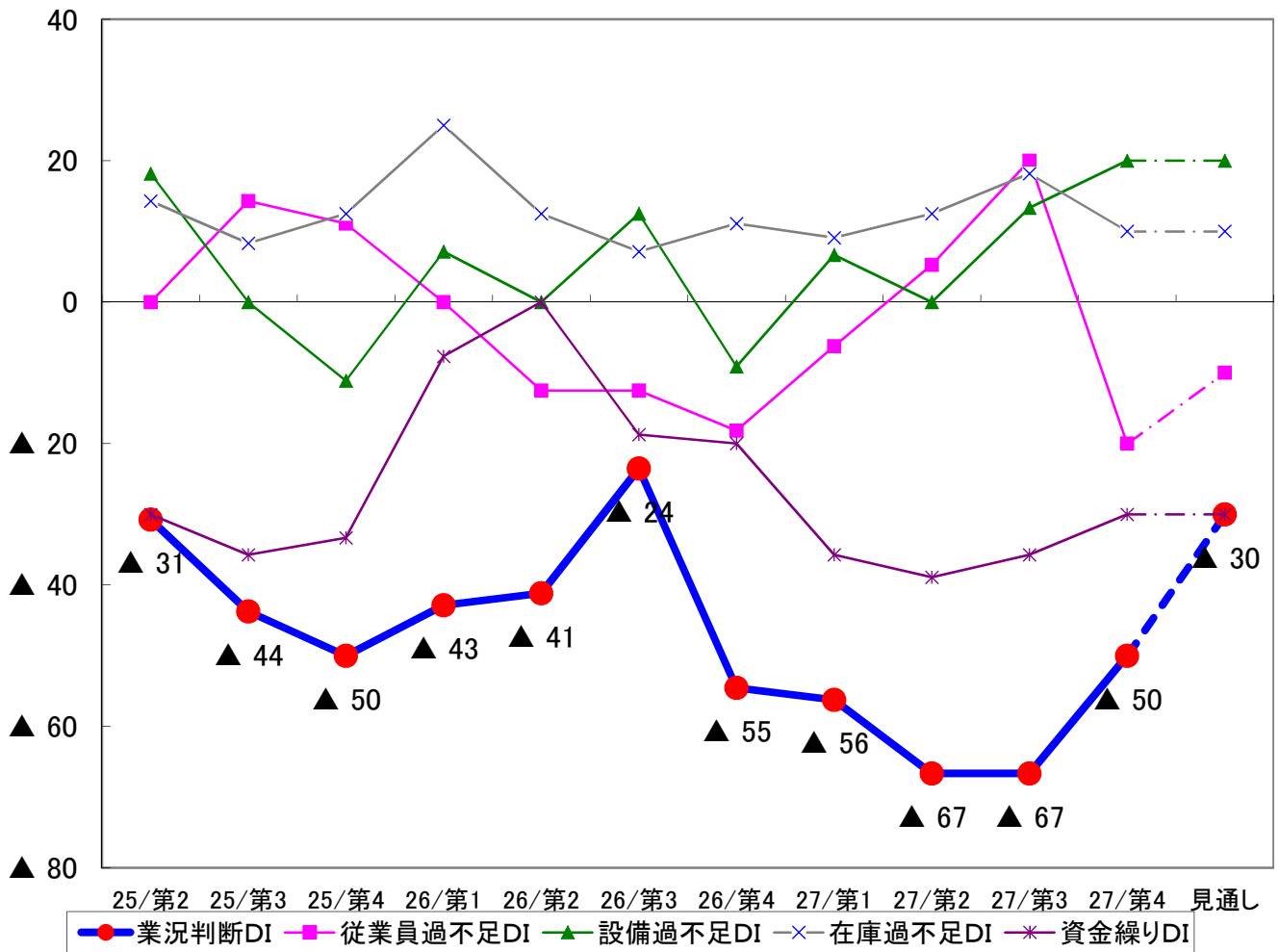
医療・福祉



	H26 年度				H27 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲25	▲18	▲18	▲6	▲14	4	▲31	▲31	▲22	▲14	▲4	▲25
従業員過不足DI	▲17	5	▲22	▲31	▲30	▲32	▲30	▲20	▲56	▲26	▲29	▲25
設備過不足DI	0	▲5	▲7	▲13	▲19	▲19	▲17	▲12	▲26	▲32	▲23	▲18
在庫過不足DI	5	14	4	8	5	0	▲8	10	0	0	▲5	▲5
資金繰りDI	▲17	▲18	▲11	▲19	▲11	▲7	▲17	▲24	▲14	▲9	▲27	▲32
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	4.2%	13.6%	7.1%	9.4%	6.9%	10.7%	16.7%	11.1%	21.9%	4.3%	29.2%	-

10. 業種別データ

教育・学習支援業



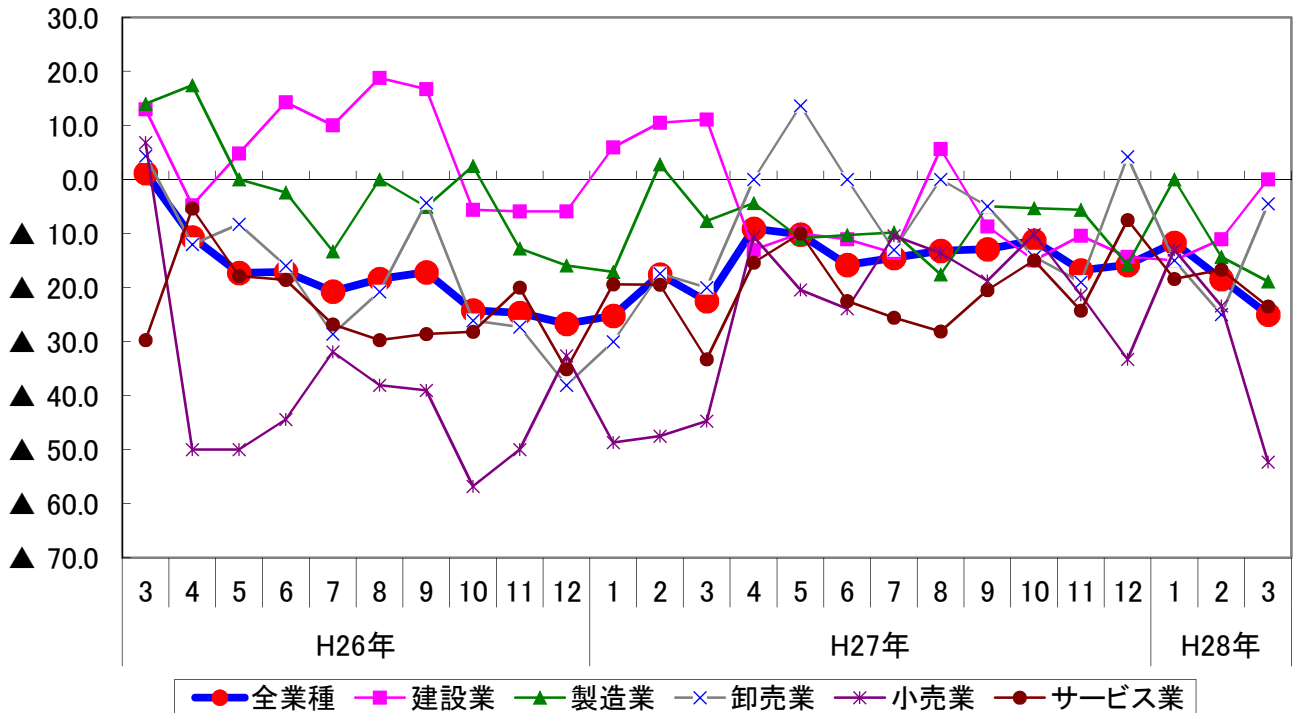
	H26年度				H27年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲ 31	▲ 44	▲ 50	▲ 43	▲ 41	▲ 24	▲ 55	▲ 56	▲ 67	▲ 67	▲ 50	▲ 30
従業員過不足DI	0	14	11	0	▲ 13	▲ 13	▲ 18	▲ 6	5	20	▲ 20	▲ 10
設備過不足DI	18	0	▲ 11	7	0	13	▲ 9	7	0	13	20	20
在庫過不足DI	14	8	13	25	13	7	11	9	13	18	10	10
資金繰りDI	▲ 30	▲ 36	▲ 33	▲ 8	0	▲ 19	▲ 20	▲ 36	▲ 39	▲ 36	▲ 30	▲ 30
(「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	14.3%	17.6%	25.0%	6.7%	10.5%	16.7%	27.3%	31.3%	26.3%	20.0%	10.0%	-

《ご参考》日本商工会議所早期景気観測調査(LOBO調査)結果

(資料: 日本商工会議所)

○関西地区の業況DIは以下のとおり。

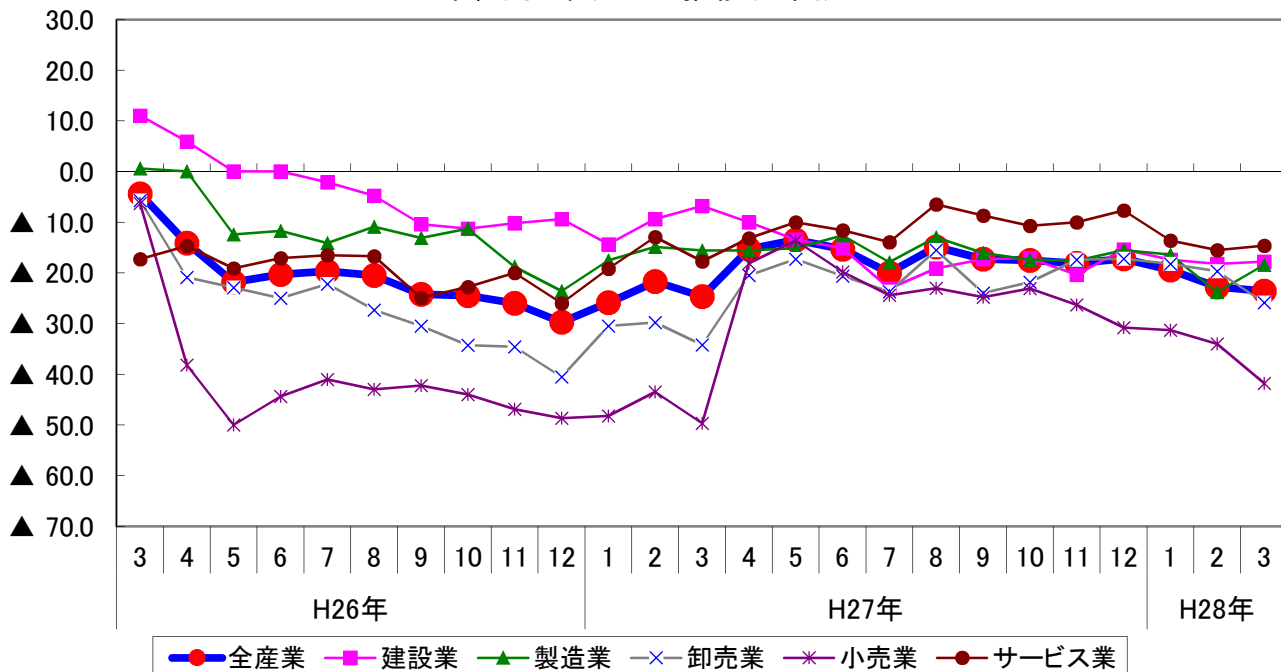
業種別 業況DIの推移(関西地区)



		商工会議所 早期景気観測(業況DI)						
		関西地区						
		全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	
H26年	3	1.2	13.0	14.0	4.3	6.8	▲ 29.7	
	4	▲ 10.7	▲ 4.8	17.4	▲ 12.0	▲ 50.0	▲ 5.4	
	5	▲ 17.3	4.8	0.0	▲ 8.3	▲ 50.0	▲ 17.9	
	6	▲ 17.1	14.3	▲ 2.4	▲ 16.0	▲ 44.4	▲ 18.6	
	7	▲ 20.7	10.0	▲ 13.3	▲ 28.6	▲ 31.9	▲ 26.8	
	8	▲ 18.4	18.8	0.0	▲ 20.8	▲ 38.1	▲ 29.7	
	9	▲ 17.2	16.7	▲ 5.1	▲ 4.3	▲ 39.0	▲ 28.6	
	10	▲ 24.2	▲ 5.6	2.5	▲ 26.1	▲ 56.8	▲ 28.2	
	11	▲ 24.7	▲ 5.9	▲ 12.8	▲ 27.3	▲ 50.0	▲ 20.0	
	12	▲ 26.7	▲ 5.9	▲ 15.9	▲ 38.1	▲ 32.6	▲ 35.1	
	H27年	1	▲ 25.2	5.9	▲ 17.1	▲ 30.0	▲ 48.7	▲ 19.4
		2	▲ 17.6	10.5	2.8	▲ 17.4	▲ 47.5	▲ 19.5
3		▲ 22.5	11.1	▲ 7.7	▲ 20.0	▲ 44.7	▲ 33.3	
4		▲ 9.1	▲ 13.0	▲ 4.4	0.0	▲ 10.6	▲ 15.4	
5		▲ 10.2	▲ 10.0	▲ 10.9	13.6	▲ 20.4	▲ 10.0	
6		▲ 15.8	▲ 11.1	▲ 10.3	0.0	▲ 23.9	▲ 22.5	
7		▲ 14.5	▲ 13.6	▲ 9.8	▲ 13.0	▲ 10.4	▲ 25.6	
8		▲ 13.2	5.6	▲ 17.6	0.0	▲ 13.6	▲ 28.1	
9		▲ 12.9	▲ 8.7	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 18.8	▲ 20.5	
10		▲ 11.3	▲ 15.0	▲ 5.3	▲ 14.3	▲ 10.2	▲ 15.0	
11		▲ 16.8	▲ 10.4	▲ 5.6	▲ 19.0	▲ 21.4	▲ 24.3	
12		▲ 15.8	▲ 14.3	▲ 15.8	4.2	▲ 33.3	▲ 7.5	
H28年	1	▲ 11.7	▲ 15.0	0.0	▲ 15.0	▲ 13.0	▲ 18.4	
	2	▲ 18.4	▲ 11.1	▲ 14.3	▲ 25.0	▲ 23.4	▲ 16.7	
	3	▲ 25.0	0.0	▲ 18.9	▲ 4.5	▲ 52.3	▲ 23.5	

○全国の業況DIは以下のとおり。

業種別 業況DIの推移(全国)



		商工会議所 早期景気観測(業況DI)						
		全 国 全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	
H26年	3	▲ 4.4	11.0	0.6	▲ 5.7	▲ 6.3	▲ 17.3	
	4	▲ 14.1	5.9	0.0	▲ 20.9	▲ 38.2	▲ 14.7	
	5	▲ 21.8	0.0	▲ 12.4	▲ 22.9	▲ 50.0	▲ 19.1	
	6	▲ 20.3	0.0	▲ 11.7	▲ 25.0	▲ 44.4	▲ 17.1	
	7	▲ 19.7	▲ 2.1	▲ 14.1	▲ 22.2	▲ 41.0	▲ 16.5	
	8	▲ 20.5	▲ 4.8	▲ 10.9	▲ 27.3	▲ 43.0	▲ 16.7	
	9	▲ 24.2	▲ 10.4	▲ 13.1	▲ 30.5	▲ 42.2	▲ 24.9	
	10	▲ 24.5	▲ 11.3	▲ 11.3	▲ 34.3	▲ 44.0	▲ 22.8	
	11	▲ 26.0	▲ 10.2	▲ 18.8	▲ 34.6	▲ 46.9	▲ 20.0	
	12	▲ 29.7	▲ 9.4	▲ 23.6	▲ 40.5	▲ 48.7	▲ 26.0	
	H27年	1	▲ 25.9	▲ 14.4	▲ 17.5	▲ 30.5	▲ 48.2	▲ 19.2
		2	▲ 21.7	▲ 9.4	▲ 14.9	▲ 29.8	▲ 43.5	▲ 12.9
3		▲ 24.7	▲ 6.8	▲ 15.6	▲ 34.2	▲ 49.7	▲ 17.7	
4		▲ 15.3	▲ 10.0	▲ 15.6	▲ 20.5	▲ 18.1	▲ 13.2	
5		▲ 13.5	▲ 13.4	▲ 15.1	▲ 17.3	▲ 13.6	▲ 10.0	
6		▲ 15.3	▲ 15.1	▲ 12.6	▲ 20.6	▲ 19.8	▲ 11.6	
7		▲ 20.0	▲ 23.1	▲ 17.9	▲ 23.7	▲ 24.4	▲ 13.9	
8		▲ 14.9	▲ 19.1	▲ 13.0	▲ 15.5	▲ 23.0	▲ 6.5	
9		▲ 17.3	▲ 17.3	▲ 16.1	▲ 24.0	▲ 24.8	▲ 8.7	
10		▲ 17.5	▲ 17.1	▲ 17.4	▲ 21.8	▲ 23.1	▲ 10.7	
11		▲ 18.1	▲ 20.4	▲ 17.6	▲ 17.4	▲ 26.3	▲ 10.0	
12		▲ 17.2	▲ 15.4	▲ 15.5	▲ 17.2	▲ 30.8	▲ 7.7	
H28年	1	▲ 19.4	▲ 17.4	▲ 16.4	▲ 18.2	▲ 31.3	▲ 13.6	
	2	▲ 22.8	▲ 18.2	▲ 23.8	▲ 19.7	▲ 34.0	▲ 15.5	
	3	▲ 23.6	▲ 17.8	▲ 18.4	▲ 25.9	▲ 41.8	▲ 14.6	

< LOBO(ロボ)調査 >

CCI-Quick Survey System of Local Business Outlook: 商工会議所早期景気観測システムの略称。

日本商工会議所が各地域の「肌で感じる足元の景況感」を全国ベースで毎月調査しているもので、各地商工会議所が、企業から協力を得て調査を実施している。

調査項目は、①「業況」、②「売上高」、③「採算」、④「仕入単価」、⑤「従業員」、⑥「資金繰り」の6項目。

調査業種は、①「建設」、②「製造」、③「卸売」、④「小売」、⑤「サービス」の5業種。

〇姫路市内景気動向調査結果

姫路商工会議所 総務部

〒670-8505 姫路市下寺町43番地
TEL : 079-223-6550 (直通)
FAX : 079-288-0047
URL : <http://www.himeji-cci.or.jp/>